

2020年(令和2年)農林業センサス  
農林業経営体調査結果報告書(確定値)

静岡県知事直轄組織デジタル戦略局統計調査課



## はじめに

この報告書は、2020年（令和2年）2月1日を調査期日として実施した「2020年農林業センサス」のうち、農林業経営体調査について静岡県に関する集計結果を取りまとめたものです。

農林業センサスは、国が都道府県・市区町村を通じて、我が国の農林業の生産構造、就業構造及び農山村等の農林業を取り巻く実態を明らかにするとともに、農林行政の企画、立案、推進に必要な基礎資料を整備することを目的として、5年ごとに実施する調査です。

調査結果は、各種農林業施策の企画・推進・評価の基礎資料や各種交付金算定のための基礎資料として利用されるほか、農業経営安定等の施策の立案や各種統計調査を効率的に実施するための母集団情報としてなど様々な形で利用されております。

2020年農林業センサスの結果が、各種行政施策における利活用にとどまらず、各方面において広く活用していただければ幸いです。

本報告書を刊行するに当たり、今回の調査に多大な御協力をいただいた農業・林業経営体の皆様をはじめ、関係機関の皆様に対し、心から感謝申し上げます。

令和4年2月

静岡県知事直轄組織デジタル戦略局統計調査課長

太田 芳裕



# 目 次

【利用者のために】	1
【調査結果の概要】	
I 農林業経営体	
1 農林業経営体数	13
2 組織形態別経営体数	13
II 農業経営体	
1 組織形態別の状況	14
2 農業経営体の状況	
(1) 経営耕地面積規模別経営体数(農業経営体)	14
(2) 農産物販売金額規模別経営体数(農業経営体)	15
(3) 農業経営組織別経営体数(農業経営体)	16
(4) 主副業別経営体数(個人経営体)	18
(5) 農業労働力保有状態別経営体数(個人経営体)	18
3 世帯員と就業構造	
(1) 世帯員数(個人経営体)	19
(2) 就業状態(個人経営体)	20
ア 自営農業従事日数別農業従事者数	21
イ 農業従事者数	21
ウ 基幹的農業従事者数	22
(3) 経営者の状況(個人経営体)	24
(4) 後継者の確保状況(個人経営体)	24
4 土地	
(1) 経営耕地の状況	24
(2) 借入耕地の動き	25
(3) 貸付耕地の動き	26
5 農産物	
(1) 農産物販売金額1位の部門別経営体数(農業経営体)	27
(2) 作物の類別作付(栽培)経営体数と面積(農業経営体)	28
(3) 主要作物の作付(栽培)経営体数と面積(農業経営体)	29
6 施設園芸(農業経営体)	29
7 畜産	
(1) 乳用牛(農業経営体)	30
(2) 肉用牛(農業経営体)	30
(3) 豚(農業経営体)	30
(4) 採卵鶏(農業経営体)	30
(5) ブロイラー(農業経営体)	30
8 雇用労働(農業経営体)	30
9 農作業(水稻作)の受託の状況	
(1) 受託(農業経営体)	31
10 農業経営の取組み	
(1) 農業生産関連事業(農業経営体)	32
(2) 農産物の出荷先別経営体数(農業経営体)	32
(3) 青色申告を行っている経営体の状況(農業経営体)	34
(4) データを活用した農業を行っている経営体の状況(農業経営体)	34
(5) 有機農業の取り組みを行っている経営体の状況(農業経営体)	34

### Ⅲ 農家

1 農家数	
(1) 総農家数、土地持ち非農家数	35

### Ⅳ 林業経営

1 林業経営体	
(1) 組織形態別経営体数	36
(2) 保有山林面積規模別経営体数	36
(3) 林産物販売金額規模別経営体数	36
(4) 保有山林の状況	37
(5) 保有山林の作業実施状況(調査期日前1年間に行った作業)	38
(6) 素材生産の状況	38
2 林家	39

## 【統計表】

### 県総括統計表

#### Ⅰ 農業経営体

##### <経営耕地面積規模別>

1 農産物販売金額規模別経営体数(個人経営体)	42
2 単一経営経営体数(個人経営体)	42
3 準単一複合経営及び複合経営経営体数(個人経営体)	44
4 経営耕地の状況(個人経営体)	46
5 経営耕地のうち所有地のある農業経営体数と所有地面積	48
6 借入耕地のある農業経営体数と借入耕地面積	48
7 貸付耕地のある農業経営体数と貸付耕地面積	48

#### Ⅱ 個人経営体

##### <主副業別>

1 経営耕地面積規模別経営体数	50
2 農産物販売金額規模別経営体数	50
3 単一経営経営体数	50
4 準単一複合経営及び複合経営経営体数	52
5 経営耕地の状況(経営耕地、うち所有、うち借入)	54
6 貸付耕地のある経営体数と貸付耕地面積	56

#### Ⅲ 販売農家

##### <経営耕地面積規模別>

1 農産物販売金額別販売農家数	58
2 経営耕地のうち所有地のある販売農家数と所有地面積	58
3 経営耕地のある販売農家数と経営耕地面積	60
4 単一経営の販売農家数	60
5 準単一複合経営及び複合経営の販売農家数	62
6 所有耕地のある販売農家数と所有耕地面積	64
7 借入耕地のある販売農家数と借入耕地面積	66
8 貸付耕地のある販売農家数と貸付耕地面積	66

## 市町別統計表

※「旧市区町村別統計表」については、静岡県の統計ホームページ「統計センターしずおか」(<http://toukei.pref.shizuoka.jp/>)に掲載しています。

### I 農林業経営体

1 農林業経営体数	70
2 組織形態別経営体数	72
3 経営タイプ別経営体数	74

### II 農業経営体

#### <経営体数>

1 農業経営体数	76
2 組織形態別経営体数	78
3 主副業別経営体数	80
4 経営耕地面積規模別経営体数	82
5 農産物販売金額規模別経営体数	84
6 農産物販売金額1位の部門別経営体数	86
7 農業経営組織別経営体数	88
8 農業労働力保有状態別経営体数(個人経営体)	94
9 後継者の確保状況別経営体数(個人経営体)	96
10 経営方針の決定参画者の有無別経営体数(個人経営体)	98

#### <人口>

11 年齢階層別世帯員数(個人経営体)	100
12 経営主年齢階層別の経営体数(個人経営体)	104
13 自営農業従事日数階層別の農業従事者数 (自営農業に従事した世帯員数)(個人経営体)	108
14 過去1年間の生活の主な状態別世帯員数(個人経営体)	110
15 年齢階層別の農業従事者数(自営農業に従事した世帯員数)(個人経営体)	112
16 年齢階層別の基幹的農業従事者数 (仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員数)(個人経営体)	116
17 世帯員の平均年齢(個人経営体)	120

#### <土地>

18 経営耕地の状況(所有、借入)	122
19 借入耕地面積規模別面積	126
20 貸付耕地面積規模別面積	128
21 田、畑、樹園地のある経営体数と所有面積	130
22 経営耕地面積規模別面積	132

#### <農作物及び家畜>

23 販売目的で作付け(栽培)した作物の類別作付(栽培)経営体数	134
24 販売目的で作付け(栽培)した作物の類別作付(栽培)面積	138
25 販売目的の稲・麦・雑穀の作物別作付(栽培)経営体数と作付(栽培)面積	142
26 販売目的のいも類・豆類の作物別作付(栽培)経営体数と作付(栽培)面積	146
27 販売目的の工芸農作物の作物別作付(栽培)経営体数と作付(栽培)面積	148
28 販売目的の水稻の作付面積規模別経営体数	150
29 販売目的の野菜類の作物別作付(栽培)経営体数と作付(栽培)面積	152
30 販売目的で栽培した果樹類の品目別栽培経営体数と栽培面積	166
31 販売目的で作付(栽培)した花き・花木・その他作物の 作付(栽培)経営体数と作付(栽培)面積	178

32	販売目的で栽培した花き類の品目別栽培経営体数	180
33	過去1年間に施設園芸に利用したハウス・ガラス室の経営体数及び面積と 面積規模別経営体数	182
34	販売目的の家畜等を飼養している経営体数と飼養頭羽数	184
＜農業労働力・受託＞		
35	農業労働力	186
36	水稲作受託作業種類別経営体数と受託作業面積	188
37	農作業を受託した経営体の事業部門別経営体数	190
＜農業経営の取組＞		
38	農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数	194
39	農業生産関連事業収入規模別経営体数（消費者に直接販売を除く）	196
40	農産物出荷先別経営体数	198
41	農産物売上1位の出荷先別経営体数	200
42	有機農業に取り組んでいる経営体の取組品目別作付（栽培）経営体数と 作付（栽培）面積	202
43	データを活用した農業を行っている経営体数	204
44	青色申告を行っている経営体の取組年数別経営体数	206
<b>III 総農家等</b>		
1	総農家数	208
2	経営耕地のある農家数と経営耕地面積	209
3	総農家の所有耕地等の状況	210
<b>IV 林業経営体</b>		
1	組織形態別経営体数	212
2	保有山林の状況	214
3	保有山林面積規模別経営体数	216
4	林産物販売金額規模別経営体数	218
5	過去1年間に保有山林で林業作業を行った経営体の作業別経営体数と 作業面積	220
6	素材生産を行った経営体数と素材生産量	222
7	保有山林面積規模別面積	224
<b>V 林家</b>		
1	保有山林面積規模別林家数	226
2	保有山林面積規模別面積	228
<b>参考資料（調査票様式）</b>		231



利用者のために



## 【利用者のために】

### 1 はじめに

この調査結果(確定値)は、令和2年(2020年)2月1日現在で実施した「(2020年農林業センサス農林業経営体調査(以下「調査」という。))」について、静岡県分の結果を取りまとめたものである。

### 2 調査の目的

2020年農林業センサスは、我が国の農林業の生産構造、就業構造及び農山村等の農林業を取り巻く実態を明らかにするとともに、我が国の農林行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的として実施した。

### 3 調査の対象

農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が一定規模以上の「農林業生産活動」を行う者を対象とした。

### 4 調査の根拠法規

調査は、統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項に基づく基幹統計の作成を目的とする統計調査として、統計法施行令(平成20年政令第334号)、農林業センサス規則(昭和44年農林省令第39号)及び平成16年5月20日農林水産省告示第1071号(農林業センサス規則第5条第1項の農林水産大臣が定める農林業経営体等を定める件)に基づき実施した。

### 5 調査期日

令和2年(2020年)2月1日現在で実施した。

### 6 調査方法、調査系統等

調査は、農林水産省—都道府県—市区町村—指導員—調査員の実施系統で、調査員が、調査対象に対し調査票を配布・回収する自計調査(被調査者が自ら回答を調査票に記入する方法)の方法により行った。その際、調査対象から面接調査(他計報告調査)の申出があった場合には、調査員による調査対象に対する面接調査(他計報告調査)の方法をとった。

なお、調査対象の協力が得られる場合は、オンラインにより調査票を回収する方法も可能とした。

ただし、家畜伝染病の発生等に起因して調査員の訪問が困難な場合は、郵送により調査票を配布、回収する方法も可能とした。

### 7 数値について

(1) 統計数値については、各単位ごとに四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しないことがある。

(2) 表中に用いた記号は以下のとおりである。

「－」…… 調査は行ったが、事実のないもの

「0」…… 単位に満たないもの(0.4ha → 0ha)

「△」…… 減少したもの

「X」…… 個人、法人又はその他の団体の個々の秘密に属する事項を秘匿するため、統計数値を公表しないもの

## 8 用語の解説

### 【農林業経営体】

農林業経営体

農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

ア 経営耕地面積が30a以上の規模の農業

イ 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の基準以上の農業

- |              |                                      |
|--------------|--------------------------------------|
| ①露地野菜作付面積    | 15 a                                 |
| ②施設野菜栽培面積    | 350 m <sup>2</sup>                   |
| ③果樹栽培面積      | 10 a                                 |
| ④露地花き栽培面積    | 10 a                                 |
| ⑤施設花き栽培面積    | 250 m <sup>2</sup>                   |
| ⑥搾乳牛飼養頭数     | 1 頭                                  |
| ⑦肥育牛飼養頭数     | 1 頭                                  |
| ⑧豚飼養頭数       | 15 頭                                 |
| ⑨採卵鶏飼養羽数     | 150 羽                                |
| ⑩ブロイラー年間出荷羽数 | 1,000 羽                              |
| ⑪その他         | 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模 |

ウ 権原に基づいて育林又は伐採（立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。）を行うことができる山林（以下「保有山林」という。）の面積が3ha以上の規模の林業（調査実施年を計画期間に含む「森林経営計画」を策定している者又は調査期日前5年間に継続して林業を行い、育林若しくは伐採を実施した者に限る。）

エ 農作業の受託の事業

オ 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業（ただし、素材生産については、調査期日前1年間に200m<sup>3</sup>以上の素材を生産した者に限る。）

農業経営体

「農林業経営体」のうちア、イ又はエのいずれかに該当する事業を行う者をいう。

林業経営体

「農林業経営体」のうち、ウ又はオのいずれかに該当する事業を行う者をいう。

個人経営体

個人（世帯）で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。

団体経営体

個人経営体以外の経営体をいう。

### <組織形態別>

法人化している  
（法人経営体）

「農林業経営体」のうち、法人化して事業を行う者をいう。

農事組合法人	農業協同組合法（昭和22年法律第132号）に基づき、「組合員の農業生産についての協業を図ることによりその共同の利益を増進すること」を目的として設立された法人をいう。
会社	次のいずれかに該当するものをいう。
株式会社	会社法（平成17年法律第86号）に基づき、株式会社の組織形態をとっているものをいう。なお、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）に定める特例有限会社の組織形態をとっているものを含む。
合名・合資会社	会社法に基づき、合名会社又は合資会社の組織形態をとっているものをいう。
合同会社	会社法に基づき、合同会社の組織形態をとっているものをいう。
相互会社	保険業法（平成7年法律第105号）に基づき、保険会社のみが認められている中間法人であり、加入者自身を構成員とすることから、お互いが構成員のために保険業務を行う団体をいう。
各種団体	次のいずれかに該当するものをいう。
農協	農業協同組合法に基づき組織された組合で、農業協同組合、農業協同組合の連合組織（経済連等）が該当する。
森林組合	森林組合法（昭和53年法律第36号）に基づき組織された組合で、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会が該当する。
その他の各種団体	農業保険法（昭和22年法律第185号）に基づき組織された農業共済組合や農業関係団体、又は森林組合以外の組合等の団体が該当する。林業公社（第3セクター）もここに含める。
その他の法人	農事組合法人、会社及び各種団体以外の法人で、公益法人、宗教法人、医療法人、NPO法人などが該当する。
地方公共団体・財産区	地方公共団体とは、都道府県及び市区町村をいう。 財産区とは、地方自治法（昭和22年法律第67号）に基づき、市区町村の一部で財産を有し、又は公の施設を設け、当該財産等の管理・処分・廃止に関する機能を有する特別地方公共団体をいう。
<労働力等>	
経営主	農業（林業）経営の管理運営の中心となっている者をいい、生産品目や規模、請け負う農作業（林業作業）の決定、具体的な作業時期や作業体制、労働や資本の投入、資金調達といった経営全般を主宰する者をいう。
世帯員	原則として住居と生計を共にしている者をいう。調査日現在出稼ぎ等に出てその家になくても生計を共にしている者は含むが、通学や就職のため他出て生活している子弟は除く。また、住み込みの雇人も除く。

役員・構成員	役員とは、会社等の組織経営における役員をいう。 構成員とは、集落営農組織や協業経営体における構成員をいう。 なお、役員会に出席するだけの者は含まない。
後継者	5年以内に農業（林業）経営を引き継ぐ後継者（予定者を含む。）のことをいう。
親族	経営主の3親等内（1親等：父、母、子　2親等：祖父母、孫、兄弟姉妹 3親等：曾祖父母、曾孫、叔父、叔母、甥、姪）の親族をいう。
親族以外の経営内部の人材	農業（林業）経営における親族以外の役員又は雇用している者をいう。
経営外部の人材	上記以外の者をいう。
5年以内に農業（林業）を引き継がない	農業（林業）経営を開始又は農業（林業）経営を引き継いだ直後であり、5年以内に農業（林業）経営を引き継がないことをいう。
雇用者	農業（林業）経営のために雇った「常雇い」及び「臨時雇い」（手間替え・ゆい（労働交換）、手伝い（金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働）を含む。）の合計をいう。農業経営の場合は、農業又は農業生産関連事業のいずれか、又は両方のために雇った人をいう。
常雇い	あらかじめ、年間7か月以上の契約（口頭の契約でもよい）で主に農業（林業）経営のために雇った人（期間を定めずに雇った人を含む。）をいう。 年間7か月以上の契約で雇っている外国人技能実習生を含める。農業経営の場合は、農業又は農業生産関連事業のいずれか、又は両方のために雇った人をいう。
臨時雇い	「常雇い」に該当しない日雇い、季節雇いなど農業（林業）経営のために一時的に雇った人のことをいい、手間替え・ゆい（労働交換）、手伝い（金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働）を含む。なお、農作業（林業作業）を委託した場合の労働は含まない。また、主に農業（林業）以外の事業のために雇った人が一時的に農業（林業）経営に従事した場合及び「常雇い」として7か月以上の契約で雇った人がそれ未満で辞めた場合を含む。 農業経営の場合は、農業又は農業生産関連事業のいずれか、又は両方のために雇った人をいう。
<b>【農業経営体】</b> ＜土地＞ 経営耕地	調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地（けい畔を含む田、樹園地及び畑）をいい、自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計である。土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積とした。

経営耕地の取扱い方

- (1) 他から借りている耕地は、届出の有無に関係なく、また、口頭の賃貸借契約によるものも、全て借り受けている者の経営耕地（借入耕地）とした。
- (2) 請負耕作や委託耕作などと呼ばれるものであっても、実際は一般の借入れと同じと考えられる場合は、その耕作を借り受けて耕作している者の経営耕地（借入耕地）とした。
- (3) 耕起又は稲刈り等のそれぞれの作業を単位として、作業を請け負う者に委託している場合は、その耕地は委託者の経営耕地とした。
- (4) 委託者が、収穫物の全てをもらい受ける契約で、作物の栽培一切を人に任せ、その代わりあらかじめ決めてある一定の耕作料を相手に支払う場合は、その耕地は委託者の経営耕地とした。
- (5) 調査期日前1年間に1作しか行われなかった耕地で、その1作の期間を人に貸し付けていた場合は、貸し付けた者の経営耕地とはせず、貸付耕地（借り受けた側の経営耕地）とした。  
なお、「また小作」している耕地も、「また小作している農家」の経営耕地（借入耕地）とした。
- (6) 共有の耕地を割地として各戸で耕作している場合や、河川敷、官公有地内で耕作している場合も経営耕地（借入耕地）とした。
- (7) 協業で経営している耕地は、自分の土地であっても、自らの経営耕地とはせず、協業経営体の経営耕地とした。
- (8) 他の市区町村や他の都道府県に通って耕作（出作）している耕地でも、全てその農林業経営体の経営耕地とした。したがって、〇〇県や〇〇町の経営耕地面積として計上されているものは、その県や町に居住している農林業経営体が経営している経営耕地の面積であり、いわゆる属人統計であることに留意する必要がある。

田

- 耕地のうち、水をたたえるためのけい畔のある土地をいう。  
水をたたえるということは、人工かんがいによるものだけではなく、自然に耕地がかんがいされるようなものも含めた。したがって、天水田、湧水田なども田とした。
- (1) 陸田（もとは畑であったが、現在はけい畔を作り水をたたえるようにしてある土地やたん水のためビニールを張り水稻を作っている土地）も田とした。
  - (2) ただし、もとは田であってけい畔が残っていても、果樹・桑・茶など永年性の木本性周年植物を栽培している耕地は田とせず樹園地とした。また、同様にさとうきびを栽培していれば普通畑とした。  
なお、水をたたえるためのけい畔を作らず畑地にかんがいでいる土地は、たとえ水稻を作っていても畑とした。

畑

耕地のうち田と樹園地を除いた耕地をいう。  
なお、焼畑、切替畑（林野で抜根せず、火入れにより作物を栽培する畑及び畑と山林を輪番し、切り替えて利用する畑）など不安定な土地も畑とした。

樹園地

木本性周年作物を規則的又は連続的に栽培している土地で果樹、茶、桑などが1a以上まとまっているもの（一定の畝幅及び株間を持ち、前後左右に連続して栽培されていることをいう。）で肥培管理している土地をいう。

	<p>花木類などを5年以上栽培している土地もここに含めた。          なお、樹園地に間作している場合は、利用面積により普通畑と樹園地に分けて計上した。</p>
<p>&lt;農産物の販売&gt;          農産物販売金額</p>	<p>肥料代、農薬代、飼料代等の諸経費を差引く前の売上金額(消費税を含む。)をいう。</p>
<p>&lt;農業経営組織別&gt;          単一経営経営体</p>	<p>農産物販売金額のうち、主位部門の農産物販売金額が8割以上の経営体をいう。</p>
<p>準単一複合経営経営体</p>	<p>農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営体をいう。</p>
<p>複合経営経営体</p>	<p>農産物販売金額のうち、主位部門の農産物販売金額が6割未満(販売のなかった経営体を除く。)の経営体をいう。</p>
<p>&lt;販売目的の作物&gt;          販売目的の作物</p>	<p>販売目的で作付け(栽培)した作物であり、自給用のみを作付け(栽培)した場合は含めない。          また、販売目的で作付け(栽培)したものを、たまたまその一部を自給向けにした場合は含めた。</p>
<p>&lt;販売目的の家畜&gt;          乳用牛</p>	<p>現在搾乳中の牛(乾乳中の牛を含む。)のほか、将来搾乳する目的で飼っている牛、種牛(種牛候補を含む。)及びと殺前に一時肥育している乳廃牛をいう。          なお、肉用として肥育している未経産牛や肉用のおす牛、産後すぐ(1週間程度)に肉用として売る予定の子牛は、ここには含めずに肉用牛に含めた。</p>
<p>肉用牛</p>	<p>肉用を目的として飼養している乳用牛以外の牛をいう。          乳用牛、肉用牛の区分は、品種区分ではなく、利用目的によって区分しており、乳用種のおすばかりでなく、子取り用のめす牛や未経産のめす牛も肥育を目的として飼養している場合は肉用牛とした。</p>
<p>和牛と乳用種の交雑種</p>	<p>乳用種のめすに肉用種のおすを交配して生産された、いわゆるF1牛をいう。          なお、F1牛のめすに肉用種のおすを交配し生産されたF1クロス牛も含む。</p>
<p>豚</p>	<p>自ら肥育し、肉用として販売することを目的に飼養している豚及び子取り用に飼養している6か月齢以上のめす豚をいう。</p>
<p>採卵鶏</p>	<p>卵の販売目的で飼養している鶏(ひなどりを含む。)をいう。          種鶏やブロイラー、愛玩用の東天紅・尾長鳥・ちゃぼなどは含まない。          なお、廃鶏も調査期日現在でまだ飼養していれば、便宜上ここに含めた。</p>



ブロイラー	当初から食用に供する目的で飼養し、原則としてふ化後3か月未満で肉用として出荷した鶏をいう。 肉用種、卵用種は問わない。
<農作業の受託> 農作業の受託	農家等から農作業の全部又は一部を請け負うことをいう。
<農業経営の取組> 農業生産関連事業	「農産物の加工」、「小売業」、「観光農園」、「貸農園・体験農園」、「農家民宿」、「農家レストラン」及び「海外への輸出」、「再生可能エネルギー発電」など農業生産に関連した事業をいう。
農産物の加工	販売を目的として、自ら生産した農産物をその使用割合の多少にかかわらず用いて加工している事業をいう。
消費者に直接販売	自ら生産した農産物やその加工品を消費者などに販売している（インターネット販売を含む。）事業や、消費者などと販売契約して直送する事業をいう。
小売業	自ら生産した農産物やその加工品を消費者などに販売している（インターネットや行商などにより店舗をもたないで販売している場合を含む。）事業や、消費者などと販売契約して直送する事業をいう。 なお、自らが経営に参加していない直売所等は含まない点で、「消費者に直接販売」とは異なる。
観光農園	農業を営む者が、観光客等を対象に、自ら生産した農産物の収穫等の一部の農作業を体験させ又はほ場を観賞させて、料金を得ている事業をいう。
貸農園・体験農園等	所有又は借り入れている農地を、第三者を経由せず、農園利用方式等により非農業者に利用させ、使用料を得ている事業をいう。 なお、自己所有耕地を地方公共団体・農協が経営する市民農園に有償で貸与しているものは含まない。
農家民宿	農業を営む者が、旅館業法（昭和23年法律第138号）に基づき、都道府県知事等の許可を得て、観光客等の第三者を宿泊させ、自ら生産した農産物や地域の食材をその使用割合の多少にかかわらず用いた料理を提供し、料金を得ている事業をいう。
農家レストラン	農業を営む者が、食品衛生法（昭和22年法律第233号）に基づき、都道府県知事等の許可を得て、不特定の者に、自ら生産した農産物や地域の食材をその使用割合の多少にかかわらず用いた料理を提供し代金を得ている事業をいう。

海外への輸出	農業を営む者が、収穫した農産物等を直接又は商社や団体を經由（手続きの委託や販売の代行のため）して海外へ輸出している場合、又は輸出を目的として農産物を生産している場合をいう。
再生可能エネルギー発電	農林地等において再生することが可能な資源（バイオマス、太陽光、水力等）から発電している事業をいう。
青色申告	不動産所得、事業所得、山林所得のある人で、納税地の所轄税務署長の承認を受けた人が確定申告を行う際に、一定の帳簿を備え付け、日々の取引を記帳し、その記録に基づいて申告する制度をいう。
正規の簿記	損益計算書と貸借対照表が導き出せる組織的な簿記の方式（一般的には複式簿記）を行っている場合をいう。
簡易簿記	「正規の簿記」以外の簡易な帳簿による記帳を行っている場合をいう。
現金主義	現金主義による所得計算の特例を受けている場合をいう。
有機農業	化学肥料及び農薬を使用せず、遺伝子組換え技術も利用しない農業のことで、減化学肥料・減農薬栽培は含まない。 また、自然農法に取り組んでいる場合や有機 JAS の認証を受けていない方でも、化学肥料及び農薬を使用せず、遺伝子組換え技術も利用しないで農業に取り組んでいる場合を含む。
農業経営を行うためにデータを活用	効率的かつ効果的な農業経営を行うためにデータ（財務、市況、生産履歴、生育状況、気象状況、栽培管理などの情報）を活用することをいい、次のいずれかの場合をいう。
データを取得して活用	気象、市況、土壌状態、地図、栽培技術などの経営外部データを取得するツールとしてスマートフォン、パソコン、タブレット、携帯電話、新聞などを用いて、取得したデータを効率的かつ効果的な農業経営を行うために活用することをいう。
データを取得・記録して活用	「データを取得して活用」で取得した経営外部データに加え、財務、生産履歴、栽培管理、ほ場マップ情報、土壌診断情報などの経営内部データをスマートフォン、パソコン、タブレット、携帯電話などを用いて、取得したものをこれに記録して効率的かつ効果的な農業経営を行うために活用することをいう。
データを取得・分析して活用	「データを取得して活用」や「データを取得・記録して活用」で把握したデータに加え、センサー、ドローン、カメラなどを用いて、気温、日照量、土壌水分・養分量、CO <sub>2</sub> 濃度などのほ場環境情報や、作物の大きさ、開花日、病気の発生などの生育状況といった経営内部データを取得し、専用のアプリ、パソコンのソフトなどで分析（アプリ・ソフトの種類、分析機能の水準などは問わない。）して効率的かつ効果的な農業経営を行うために活用することをいう。

<b>【個人経営体】</b>	
<b>&lt;主副業別&gt;</b>	
主業経営体	農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
準主業経営体	農外所得が主（世帯所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
副業的経営体	調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。
農業専従者	調査期日前1年間に自営農業に150日以上従事した世帯員をいう。
<b>&lt;農業従事者等&gt;</b>	
世帯員	原則として住居と生計を共にしている者をいう。出稼ぎに出ている人は含むが、通学や就職のためよそに住んでいる子弟は除く。 また、住み込みの雇人も除く。
農業従事者	15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者をいう。
基幹的農業従事者	15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。
<b>【林業経営体】</b>	
<b>&lt;保有山林の状況&gt;</b>	
保有山林	実際に所有している山林をいう。なお、登記が済んでいないものの、実際に相続している山林や購入した山林を含む。 また共有林などのうち、割り替えされない割地（半永久的に利用できる区域）があれば、それも含めた。
貸付山林	所有山林のうち、山林として使用するため、他者が地上権を設定した山林、他者に貸し付けている土地又は分収（土地所有者と造林者が異なり、両者で利益を分配するもの）させている山林をいう。
借入山林	単独で山林として使用するため地上権を設定した他人の山林、他者から借りている山林又は分収している山林をいう。 また共有林などのうち、割り替えされる割地があれば、それも含めた。
保有山林	保有山林＝所有山林－貸付山林＋借入山林
<b>&lt;素材生産&gt;</b>	
素材生産量	素材とは丸太のことをさし、原木ともいう。 丸太の体積を表し、一般的には立方メートル（m <sup>3</sup> ）の単位で表示する。 なお、立木買いによる素材生産量を含む。
立木買いによる素材生産	立木を購入し、伐木して素材生産することをいう。

＜林業作業＞

林業作業の受託

他人の林業作業（立木買いによる素材生産を含む。）を請け負うことをいう。

植林

山林とするために、伐採跡地や山林でなかった土地に、苗木の植付け、種子の播付け、挿し木などを行うことをいう。

下刈りなど

林木の健全な育成のために行う下刈り、除伐、つる切り、枝打ち、雪起こしなどの植林から間伐までの保育作業をいう。

なお、作業を年2回以上同一区画で行った場合あるいは同一区画で別々の作業を行った場合の面積は、実面積とした。

間伐

林木を健全に成長させるため、立木密度を調整し、劣勢木、不用木など林木の一部を伐採することをいう。

このうち、間伐材を林外に運搬し他に利用した場合は利用間伐、間伐材を林内に放置したままにした場合は切捨間伐とした。

主伐

一定の林齢に生育した立木を、用材等で販売するために伐採（被害木の伐採は含まない。）することをいう。

なお、主伐には、一度に全面積を伐採する皆伐と、区画内の立木を何回かに分けて抜き切りする択伐があるが、択伐の場合であっても、面積は、伐採した全体の区画とした。

【総農家等】

＜農家＞

農家

調査期日現在で、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。

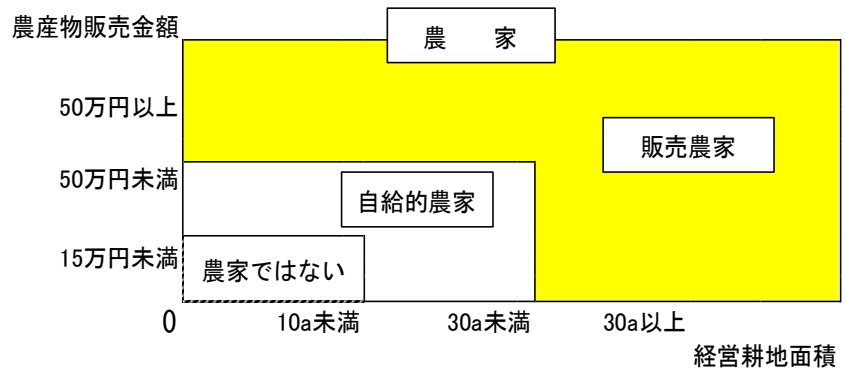
なお、「農業を営む」とは、営利又は自家消費のために耕種、養畜、養蚕、又は自家生産の農産物を原料とする加工を行うことをいう。

販売農家

経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

自給的農家

経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。



土地持ち非農家

農家以外で耕地等を5 a以上所有している世帯をいう。

<林家>

林家

調査期日現在の保有山林面積が1 ha以上の世帯をいう。



# 調査結果の概要





# 調査結果の概要

## I 農林業経営体

### 1 農林業経営体数

2020年2月1日現在における農林業経営体数は26,337経営体となり、前回(2015年調査。以下同じ。)に比べ21.9%減少した。

このうち、農業経営体数は25,938経営体、林業経営体数は837経営体で、前回に比べそれぞれ21.7%、57.4%減少した。

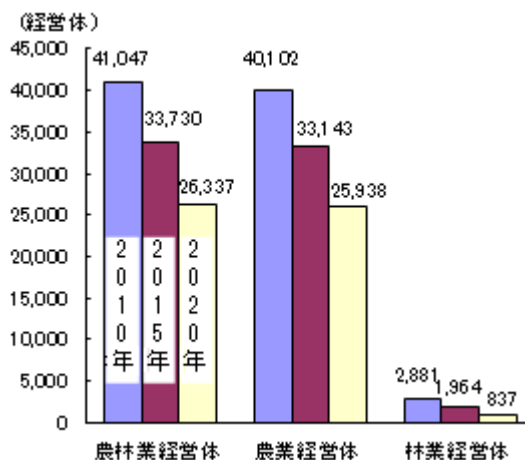
表1 農林業経営体数

単位:経営体、%

区分	農林業経営体	農林業経営体		
		農業経営体	林業経営体	
2010年	41,047	40,102	2,881	
2015	33,730	33,143	1,964	
2020	26,337	25,938	837	
増減率				
2015年/2010年	△ 17.8	△ 17.4	△ 31.8	
2020年/2015年	△ 21.9	△ 21.7	△ 57.4	
構成比	2010年	100.0	97.7	7.0
	2015	100.0	98.3	5.8
	2020	100.0	98.5	3.2

注:農林業経営体数は、農業経営体と林業経営体の両方に該当する経営体があるため、内訳の計と一致しない。

図1 農林業経営体の推移



### 2 組織形態別経営体数

農林業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は732経営体(構成比2.8%)で、このうち会社は574経営体(同2.2%)となった。

また、農業経営体で法人化している経営体は634経営体(構成比2.4%)、林業経営体で法人化している経営体は103経営体(同12.3%)となっている。

表2 組織形態別経営体数

単位:経営体、%

区分	経営体数	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない
		計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人		
農林業経営体	26,337	732	45	574	52	61	25	25,580
構成比	100.0	2.8	0.2	2.2	0.2	0.2	0.1	97.1
農業経営体	25,938	634	44	526	25	39	1	25,303
構成比	100.0	2.4	0.2	2.0	0.1	0.2	0.0	97.6
林業経営体	837	103	1	53	27	22	24	710
構成比	100.0	12.3	0.1	6.3	3.2	2.6	2.9	84.8

注:法人経営には、農産物の生産・販売等を行う法人の他に、農作業受託のみを行う法人が含まれる。(以下、同じ。)

## II 農業経営体

### 1 組織形態別の状況

農業経営体のうち法人経営体数は634経営体で、前回に比べて12.8%増加した。

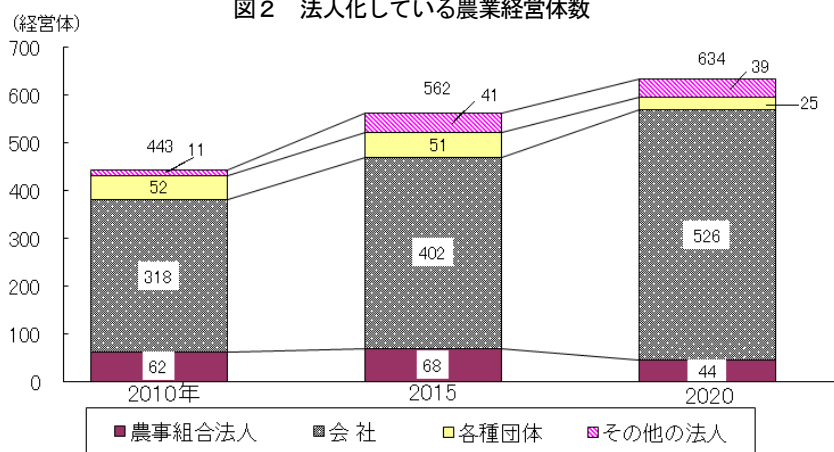
法人経営体数の内訳をみると、会社が526経営体、農事組合法人が44経営体で、前回に比べて、会社においては30.8%増加したが、農事組合法人においては35.3%減少した。

表3 組織形態別経営体数（農業経営体）

区分	農業経営体	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない
		計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人		
2010年	40,102	443	62	318	52	11	1	39,658
2015年	33,143	562	68	402	51	41	1	32,580
2020年	25,938	634	44	526	25	39	1	25,303
増減率								
2015年/2010年	△ 17.4	26.9	9.7	26.4	△ 1.9	272.7	0.0	△ 17.8
2020年/2015年	△ 21.7	12.8	△ 35.3	30.8	△ 51.0	△ 4.9	0.0	△ 22.3
構成比								
2010年	100.0	1.1	0.2	0.8	0.1	0.0	0.0	98.9
2015年	100.0	1.7	0.2	1.2	0.2	0.1	0.0	98.3
2020年	100.0	2.4	0.2	2.0	0.1	0.2	0.0	97.6

注：法人経営には、農産物の生産・販売等を行う法人の他に、農作業受託のみを行う法人が含まれる。（以下、同じ。）

図2 法人化している農業経営体数



### 2 農業経営体の状況

#### (1) 経営耕地面積規模別経営体数（農業経営体）

農業経営体数を経営耕地面積規模別にみると、前回に比べ0.3ha未満、10.0～20.0ha未満及び20.0ha以上の階層で増加し、その他の階層では減少した。構成比は、0.3～1.0ha未満（56.2%）が最も大きく、以下、1.0～2.0ha未満（17.4%）、0.3ha未満（11.1%）の順となっている。

表4 経営耕地面積規模別経営体数（農業経営体）

区分	計	単位：経営体、%							
		0.3ha未満	0.3～1.0ha	1.0～2.0ha	2.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10.0ha	10.0～20.0ha	20.0ha以上
2010年	40,102	2,808	24,475	7,995	2,474	1,551	534	174	91
2015年	33,143	2,554	19,571	6,392	2,126	1,511	644	233	112
2020年	25,938	2,867	14,573	4,508	1,654	1,316	616	251	153
増減率									
2015年/2010年	△ 17.4	△ 9.0	△ 20.0	△ 20.1	△ 14.1	△ 2.6	20.6	33.9	23.1
2020年/2015年	△ 21.7	12.3	△ 25.5	△ 29.5	△ 22.2	△ 12.9	△ 4.3	7.7	36.6
構成比									
2010年	100.0	7.0	61.0	19.9	6.2	3.9	1.3	0.4	0.2
2015年	100.0	7.7	59.1	19.3	6.4	4.6	1.9	0.7	0.3
2020年	100.0	11.1	56.2	17.4	6.4	5.1	2.4	1.0	0.6

注：0.3ha未満には経営耕地なしも含む。

図3 経営耕地面積規模別経営体数の増減率（農業経営体）

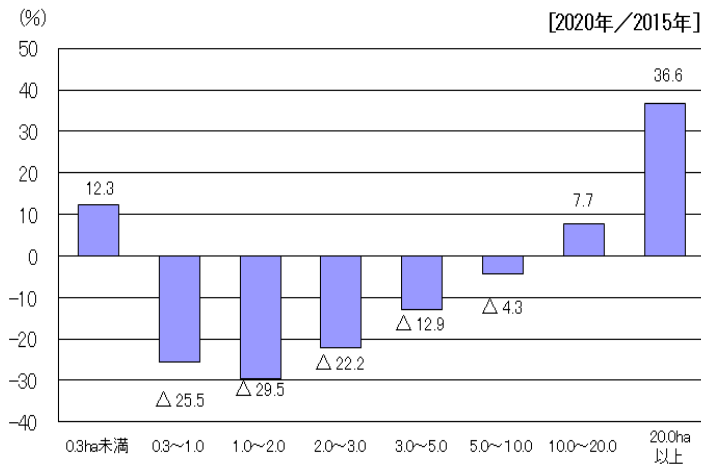
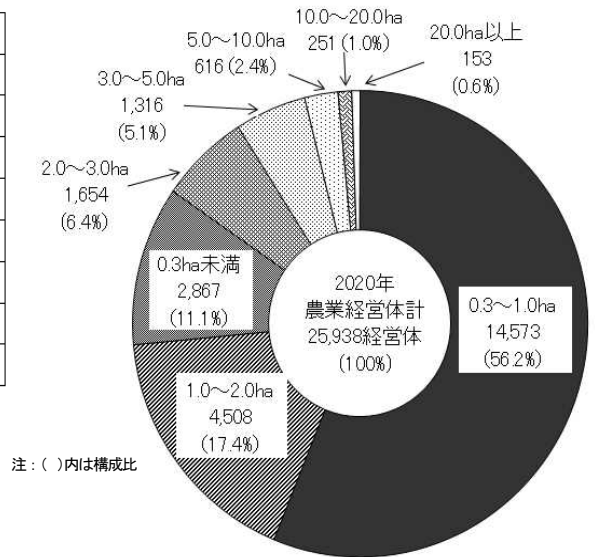


図4 経営耕地面積規模別経営体数の構成（農業経営体）



(2) 農産物販売金額規模別経営体数（農業経営体）

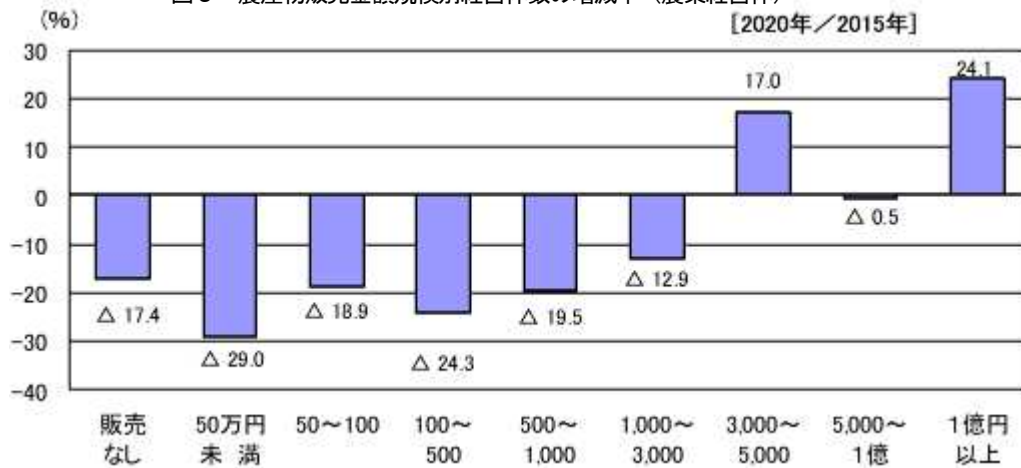
農業経営体数を農産物販売金額規模別に見ると、3,000～5,000万円未満及び1億円以上の階層で増加したが、その他は減少した。販売金額規模別構成比は、100万～500万円未満の階層(28.3%)が最も大きく、以下、50万円未満(23.9%)、50～100万円未満(13.9%)の順となっている。

表5 農産物販売金額規模別経営体数（農業経営体）

単位：経営体、%

区分	計	販売なし	50万円未満	50～100万円	100～500万円	500～1,000万円	1,000～3,000万円	3,000～5,000万円	5,000万～1億円	1億円以上
2010年	40,102	3,390	9,931	6,012	12,585	4,091	3,343	380	231	139
2015年	33,143	3,103	8,743	4,446	9,706	3,366	2,999	399	219	162
2020年	25,938	2,564	6,209	3,604	7,351	2,711	2,613	467	218	201
増減率										
2015年/2010年	△ 17.4	△ 8.5	△ 12.0	△ 26.0	△ 22.9	△ 17.7	△ 10.3	5.0	△ 5.2	16.5
2020年/2015年	△ 21.7	△ 17.4	△ 29.0	△ 18.9	△ 24.3	△ 19.5	△ 12.9	17.0	△ 0.5	24.1
構成比										
2010年	100.0	8.5	24.8	15.0	31.4	10.2	8.3	0.9	0.6	0.3
2015年	100.0	9.4	26.4	13.4	29.3	10.2	9.0	1.2	0.7	0.5
2020年	100.0	9.9	23.9	13.9	28.3	10.5	10.1	1.8	0.8	0.8

図5 農産物販売金額規模別経営体数の増減率（農業経営体）



### (3) 農業経営組織別経営体数(農業経営体)

過去1年間に販売のあった農業経営体を農業経営組織別にみると、単一経営が18,920経営体(構成比80.9%)、準単一複合経営が3,058経営体(同13.1%)、複合経営が1,396経営体(同6.0%)となった。

- ・単一経営：農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。
- ・準単一複合経営：農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営体をいう。
- ・複合経営：農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割未満の経営体をいう。

表6 農業経営組織別経営体数(農業経営体)

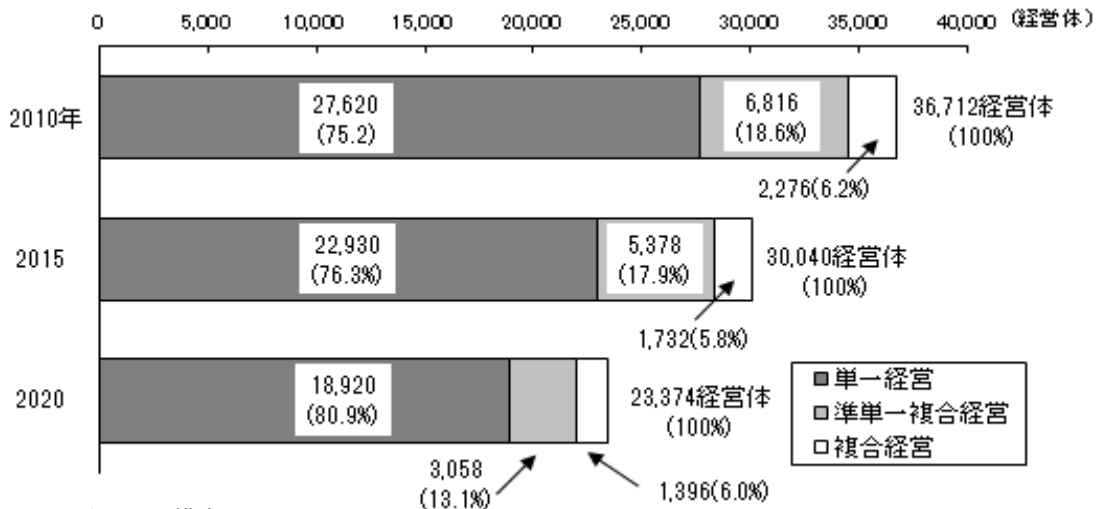
区分	販売のあった経営体	単一経営						
		計	稲作	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木
2010年	36,712	27,620	6,204	8,684	2,222	2,722	4,971	1,795
2015	30,040	22,930	5,445	6,019	2,191	2,290	4,599	1,512
2020	23,374	18,920	4,623	3,842	1,963	1,999	4,239	1,243
増減率								
2015年/2010年	△ 18.2	△ 17.0	△ 12.2	△ 30.7	△ 1.4	△ 15.9	△ 7.5	△ 15.8
2020年/2015年	△ 22.2	△ 17.5	△ 15.1	△ 36.2	△ 10.4	△ 12.7	△ 7.8	△ 17.8
構成比								
2010年	100.0	75.2	16.9	23.7	6.1	7.4	13.5	4.9
2015	100.0	76.3	18.1	20.0	7.3	7.6	15.3	5.0
2020	100.0	80.9	19.8	16.4	8.4	8.6	18.1	5.3

区分	単一経営(続き)		準単一複合経営	複合経営
	畜産計	その他		
2010年	547	475	6,816	2,276
2015	442	432	5,378	1,732
2020	394	617	3,058	1,396
増減率				
2015年/2010年	△ 19.2	△ 9.1	△ 21.1	△ 23.9
2020年/2015年	△ 10.9	42.8	△ 43.1	△ 19.4
構成比				
2010年	1.5	1.3	18.6	6.2
2015	1.5	1.4	17.9	5.8
2020	1.7	2.6	13.1	6.0

注1:「その他」とは、「麦類作」、「雑穀・いも類・豆類」、「その他の作物」の合計である。

注2:「畜産計」とは、「酪農」、「肉用牛」、「養豚」、「養鶏」、「養蚕」、「その他の畜産」の合計である。

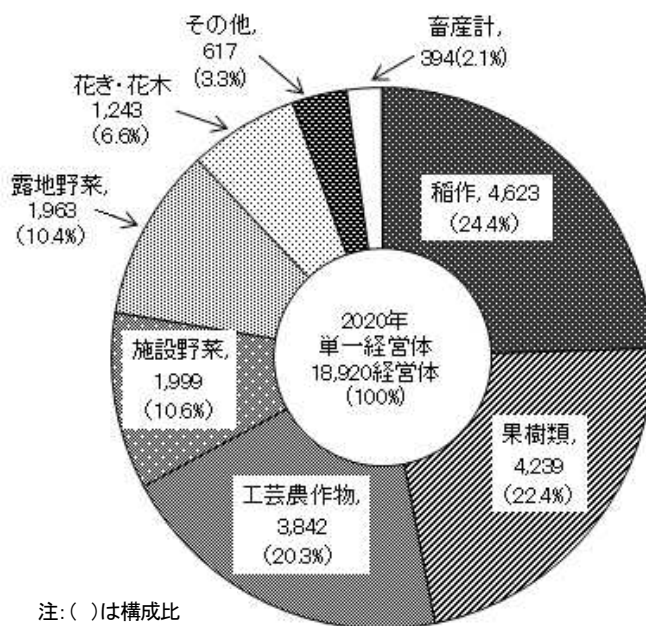
図6 農業経営組織別経営体数の構成(農業経営体)



注:( )は構成比

単一経営農業経営体について、部門別構成比をみると、稲作(24.4%)が最も大きく、以下、果樹類(22.4%)、工芸作物(20.3%)の順となっている。

図7 単一経営体の部門別構成（農業経営体）



#### (4) 主副業別経営体数(個人経営体)

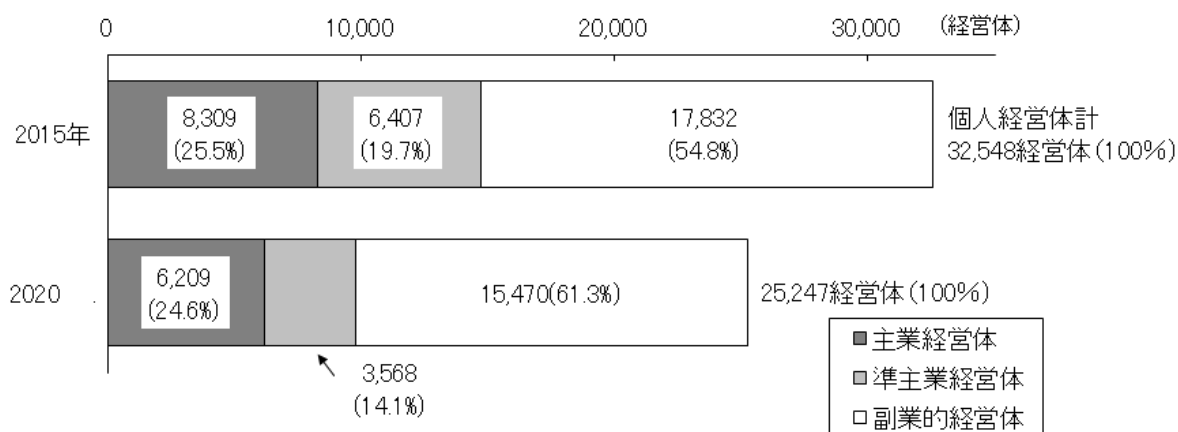
個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は6,209経営体、準主業経営体は3,568経営体、副業的経営体は15,470経営体で、前回に比べそれぞれ25.3%、44.3%、13.2%減少した。主副業別構成比は、副業的経営体が61.3%を占めている。一方、主業経営体の構成比は24.6%となり、前回に比べ0.9ポイント減少した。

- ・主業経営体：農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
- ・準主業経営体：農外所得が主（世帯所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
- ・副業的経営体：調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。
- ・農業専従者：調査期日前1年間に自営農業に150日以上従事した世帯員をいう。

表7 主副業別経営体数（個人経営体）

		単位：経営体、%				
区 分	計	主業経営体		準主業経営体		副業的経営体
			65歳未満の農業専従者がいる		65歳未満の農業専従者がいる	
2015年	32,548	8,309	7,436	6,407	2,828	17,832
2020	25,247	6,209	5,656	3,568	1,654	15,470
増減率						
2020年/2015年		△ 22.4	△ 23.9	△ 44.3	△ 41.5	△ 13.2
構成比	2015年	100.0	22.8	19.7	8.7	54.8
	2020	100.0	24.6	14.1	6.6	61.3

図8 主副業別経営体数の構成（個人経営体）



#### (5) 農業労働力保有状態別経営体数（個人経営体）

個人経営体を労働力の保有状態別にみると、農業専従者がいる経営体は17,800経営体、農業専従者なしの経営体は7,447経営体であった。

農業専従者がいる経営体のうち65歳未満の農業専従者がいる経営体は7,445経営体であった。構成比は、農業専従者がいる経営体は70.5%、農業専従者なしの経営体は29.5%であった。

表8 農業労働力保有状態別経営体数（個人経営体）

区分		単位：経営体、%										
		計	専従者がいる					専従者なし				
			小計	65歳未満の専従者がいる	男女の専従者がいる	専従者は男だけ	専従者は女だけ	小計	男女の準専従者がいる	準専従者は男だけ	準専従者は女だけ	準専従者もない
2020年	25,247	17,800	7,445	9,925	6,134	1,741	7,447	1,716	2,530	559	2,642	
構成比	2020年	100.0	70.5	29.5	39.3	24.3	6.9	29.5	6.8	10.0	2.2	10.5

### 3 世帯員と就業構造

#### (1) 世帯員数(個人経営体)

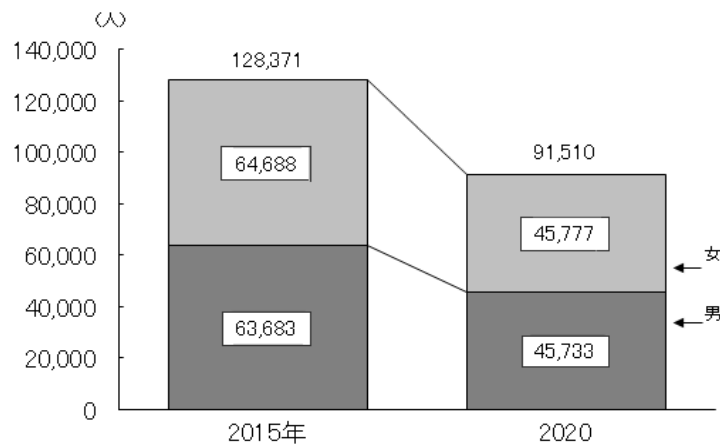
個人経営体の世帯員数は91,510人で、前回に比べ28.7%減少した。男女別では、男が45,733人、女は45,777人で、前回に比べそれぞれ28.2%、29.2%減少した。

表9 世帯員数（個人経営体）

区分		単位：人、%								
		総世帯員数			14歳以下			15歳以上		
		男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
2015年	128,371	63,683	64,688	10,427	5,351	5,076	117,944	58,332	59,612	
2020年	91,510	45,733	45,777	6,752	3,452	3,300	84,758	42,281	42,477	
増減率	2020年/2015年	△ 28.7	△ 28.2	△ 29.2	△ 35.2	△ 35.5	△ 35.0	△ 28.1	△ 27.5	△ 28.7
構成比	2015年	100.0	49.6	50.4	100.0	51.3	48.7	100.0	49.5	50.5
	2020年	100.0	50.0	50.0	100.0	51.1	48.9	100.0	49.9	50.1

注：「世帯員数(個人経営体)」については、2010年は調査していない。

図9 世帯員数（個人経営体）



農業経営体における世帯員数を年齢階層別にみると、全ての階層で減少した。年齢階層別で構成比をみると、65歳以上の世帯員が占める割合は44.2%であり前回に比べ5.8ポイント増加した。

表 10 年齢別世帯員数（個人経営体）

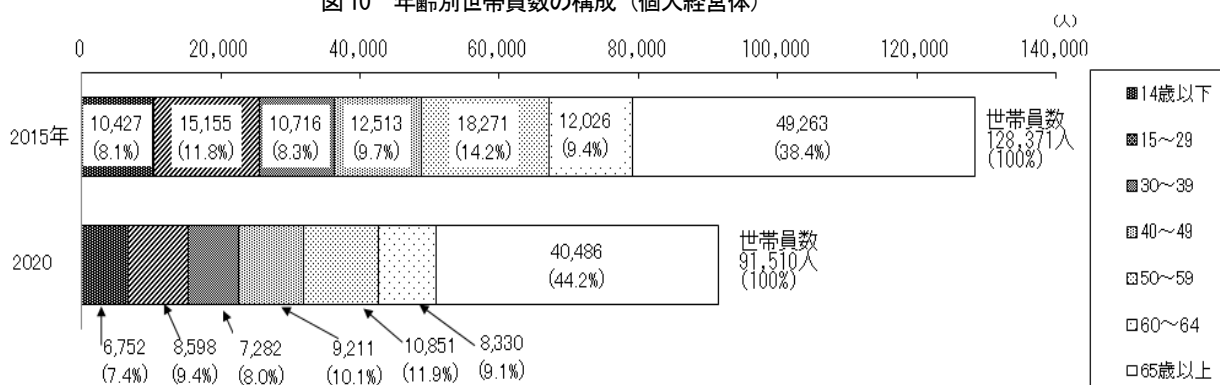
区分	計	男	女	男 女 計					
				14歳以下	15～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
				2015年	128,371	63,683	64,688	10,427	15,155
2020年	91,510	45,733	45,777	6,752	8,598	3,362	3,920	4,425	4,786
増減率 2020年/2015年	△ 28.7	△ 28.2	△ 29.2	△ 35.2	△ 43.3	△ 34.7	△ 29.6	△ 29.7	△ 23.0

区分	男 女 計 (続 き)							
	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
2015年	8,039	10,232	12,026	11,678	9,749	9,580	8,482	9,774
2020年	4,626	6,225	8,330	10,081	9,387	6,976	5,813	8,229
増減率 2020年/2015年	△ 42.5	△ 39.2	△ 30.7	△ 13.7	△ 3.7	△ 27.2	△ 31.5	△ 15.8

注：「世帯員数(個人経営体)」については、2010年は調査していない。

図 10 年齢別世帯員数の構成（個人経営体）



## (2) 就業状態(個人経営体)

15歳以上の農業経営体世帯員のうち、農業従事者（過去1年間に自営農業に従事した世帯員）は、63,228人で、前回に比べ27.1%減少した。基幹的農業従事者（農業就業人口のうち仕事として主に自営農業に従事した世帯員）は38,720人で、前回に比べ25.3%減少した。

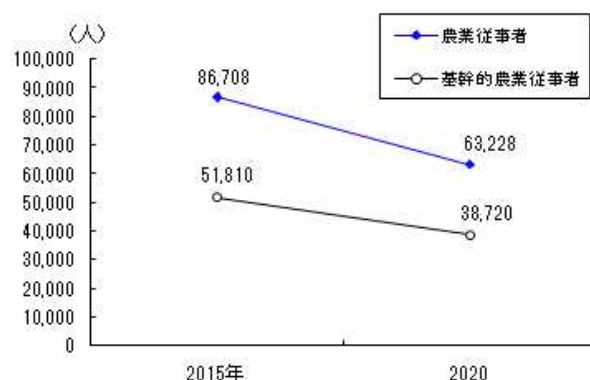
表 11 農業従事者数、基幹的農業従事者数（個人経営体）

区分	農業従事者数、基幹的農業従事者数						
	農業従事者数			基幹的農業従事者数			
	計	男	女	計	男	女	
2015年	86,708	46,707	40,001	51,810	28,356	23,454	
2020年	63,228	34,587	28,641	38,720	22,161	16,559	
増減率 2020年/2015年	△ 27.1	△ 25.9	△ 28.4	△ 25.3	△ 21.8	△ 29.4	
構成比	2015年	100.0	53.9	46.1	100.0	54.7	45.3
	2020年	100.0	54.7	45.3	100.0	57.2	42.8

注：「農業従事者数」(個人経営体)、「基幹的農業従事者数」(個人経営体)については、2010年は調査していない。



図 11 農業従事者数、基幹的農業従事者数の推移（個人経営体）



### ア 自営農業従事日数別農業従事者数

農業従事者数を自営農業従事日数階層別にみると、いずれの階層でも減少している。

構成比は、農業従事日数150日以上（50.4%）が最も大きく、以下、29日以下（20.9%）、30～59日（10.3%）の順となっている。

表 12 自営農業従事日数別農業従事者数（個人経営体）

単位：人、%

区分	計	29日以下	30～59日	60～99日	100～149日	150日以上
2015年	86,708	18,686	9,911	9,305	9,225	39,581
2020年	63,228	13,212	6,498	6,017	5,636	31,865
増減率						
2020年/2015年	△ 27.1	△ 29.3	△ 34.4	△ 35.3	△ 38.9	△ 19.5
構成比						
2015年	100.0	21.6	11.4	10.7	10.6	45.6
2020年	100.0	20.9	10.3	9.5	8.9	50.4

注：「自営農業従事者数（個人経営体）」については、2010年は調査していない。

### イ 農業従事者数

農業従事者数は63,228人で、前回に比べ27.1%減少した。

年齢階層別にみると、全ての階層で減少した。特に、15～29歳、50～54歳、55～59歳の階層において減少率が高かった。

表 13 年齢別農業従事者数（個人経営体）

単位：人、%

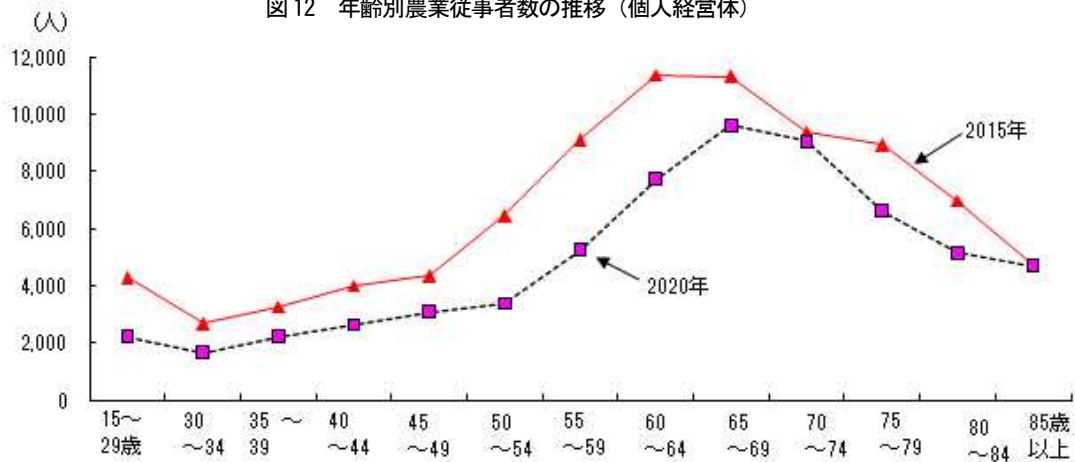
区分	計	男	女	男 女 計				
				15～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
2015年	86,708	46,707	40,001	4,279	2,674	3,255	3,993	4,331
2020年	63,228	34,587	28,641	2,217	1,668	2,208	2,627	3,074
増減率								
2020年/2015年	△ 27.1	△ 25.9	△ 28.4	△ 48.2	△ 37.6	△ 32.2	△ 34.2	△ 29.0

区分	男 女 計 (続 き)							
	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
2015年	6,437	9,113	11,349	11,299	9,366	8,915	6,966	4,731
2020年	3,377	5,243	7,727	9,599	9,051	6,612	5,144	4,681
増減率								
2020年/2015年	△ 47.5	△ 42.5	△ 31.9	△ 15.0	△ 3.4	△ 25.8	△ 26.2	△ 1.1

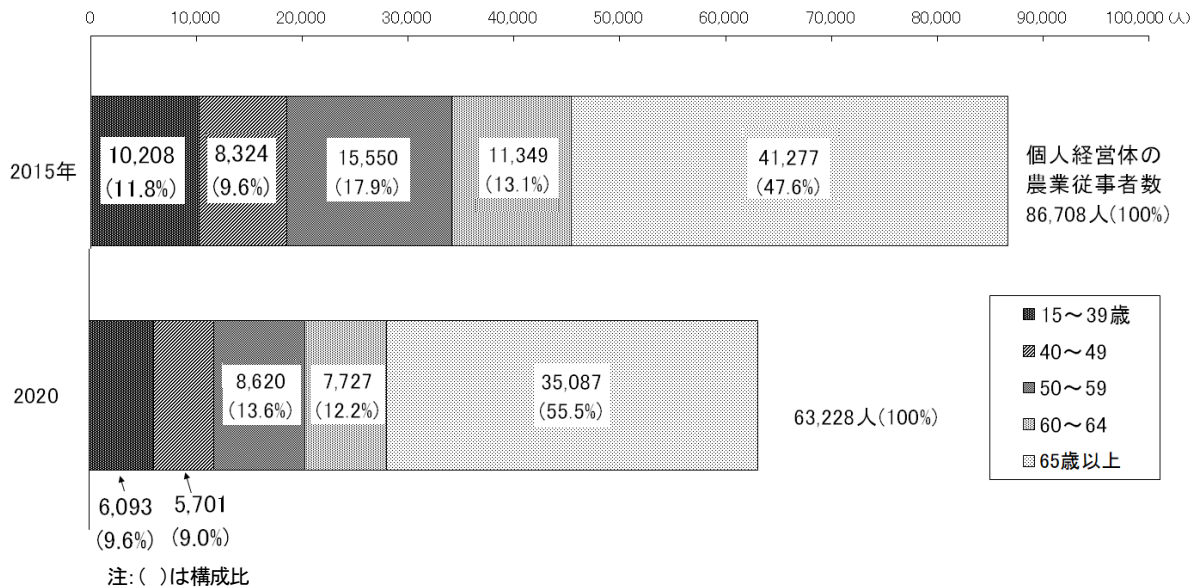
注：「年齢別農業従事者数（個人経営体）」については、2010年は調査していない。

図12 年齢別農業従事者数の推移（個人経営体）



農業従事者数の年齢別構成比をみると65歳以上（55.5%）が最も大きく、以下50～59歳（13.6%）、60～64歳（12.2%）の順となっている。前回に比べ増加した階層は65歳以上の階層で7.9ポイント増であった。一方、減少した階層は、15～39歳、40～49歳、50～59歳、60～64歳で、それぞれ2.2、0.6、4.3、0.9ポイント減であった。

図13 年齢別農業従事者数の構成（個人経営体）



### ウ 基幹的農業従事者数

基幹的農業従事者数は38,720人で、前回に比べ25.3%減少した。

年齢階層別にみると、全ての階層で減少し、50～54歳、15～29歳、55～59歳の階層で減少率が高かった。

表 14 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）

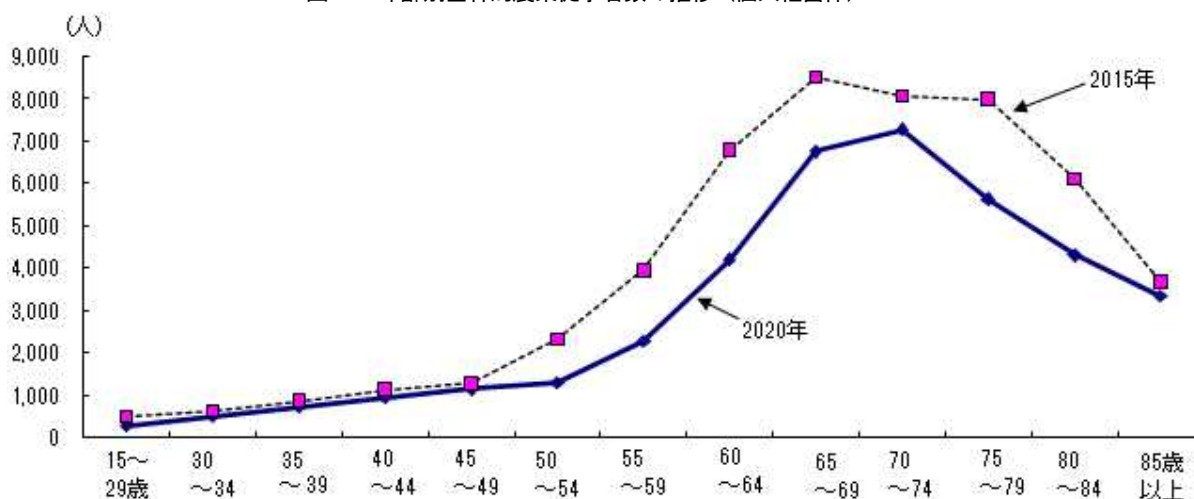
単位：人、%

区分	計	男	女	男 女 計				
				15～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
2015年	51,810	28,356	23,454	495	623	865	1,138	1,274
2020年	38,720	22,161	16,559	279	494	733	953	1,153
増減率 2020年/2015年	△ 25.3	△ 21.8	△ 29.4	△ 43.6	△ 20.7	△ 15.3	△ 16.3	△ 9.5

区分	男 女 計 (続 き)							
	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
2015年	2,325	3,948	6,788	8,506	8,058	7,989	6,112	3,689
2020年	1,295	2,280	4,207	6,764	7,271	5,634	4,314	3,343
増減率 2020年/2015年	△ 44.3	△ 42.2	△ 38.0	△ 20.5	△ 9.8	△ 29.5	△ 29.4	△ 9.4

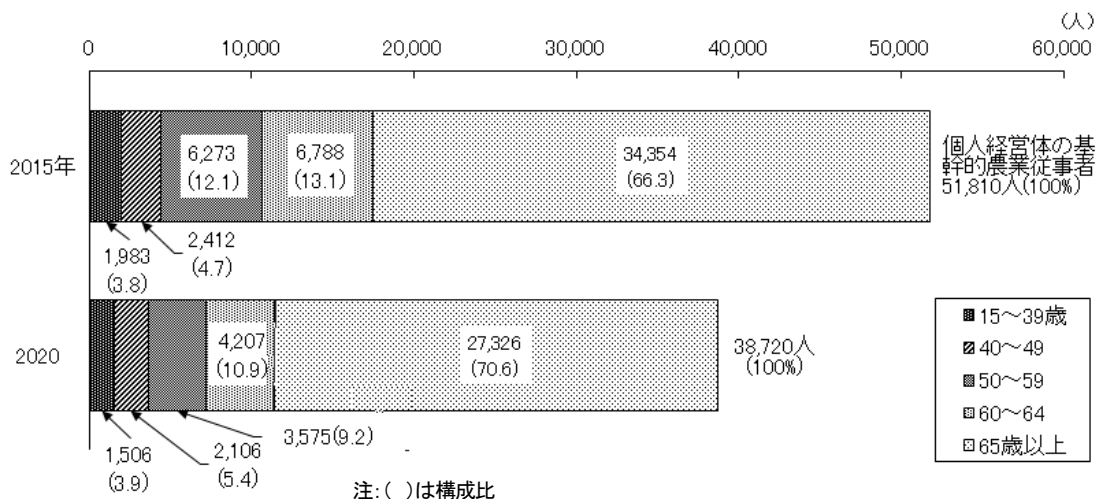
注：「年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）」については、2010年は調査していない。

図 14 年齢別基幹的農業従事者数の推移（個人経営体）



基幹的農業従事者数の年齢別構成比をみると、65歳以上（70.6%）が最も多く、以下、60～64歳（10.9%）、55～59歳（9.2%）の順となっている。前回に比べ減少が目立った階層は50～59歳の階層で、2.9ポイント減であった。一方、増加が目立った階層は65歳以上で、4.3ポイント増であった。

図 15 年齢別基幹的農業従事者の構成（個人経営体）



### (3) 経営者の状況(個人経営体)

個人経営体の経営者数を年齢階層別にみると、70歳以上の階層が12,561人(構成比49.8%)、以下60～69歳が8,361人(同33.1%)、50～59歳が2,927人(同11.6%)であった。

男女別にみると、男が23,770人(同94.1%)、女が1,477人(5.9%)であった。

表 15 経営主年齢別の経営体数(個人経営体)

区分	計	男	女	男女計							
				29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	75歳以上	
				2020年	25,247	23,770	1,477	21	342	1,035	2,927
構成比	2020年	100.0	94.1	5.9	0.1	1.4	4.1	11.6	33.1	49.8	30.2

### (4) 後継者の確保状況(個人経営体)

個人経営体における後継者の確保状況については、18,777経営体(構成比74.4%)が確保していない状況であった。後継者を確保している経営体においては、5,382経営体(同21.3%)が親族を後継者としている。

表 16 後継者の確保状況別経営体数(個人経営体)

区分	計	後継者を確保している						経営主が65歳以上の経営体							
		後継者を確保している				5年以内に農業経営を引き継がない	確保していない	後継者を確保している				5年以内に農業経営を引き継がない	確保していない		
		小計	親族	親族以外の経営内部の人材	経営外部の人材			小計	親族	親族以外の経営内部の人材	経営外部の人材				
2020年	25,247	5,426	5,382	23	21	1,044	18,777	17,441	4,233	4,200	16	17	362	12,846	
構成比	2020年	100.0	21.5	21.3	0.1	0.1	4.1	74.4	100.0	24.3	24.1	0.1	0.1	2.1	73.7

## 4 土地

### (1) 経営耕地の状況

農業経営体の経営耕地について、耕地種類別にみると、田が14,404ha、畑が7,293ha、樹園地が14,769haで、前回に比べそれぞれ9.8%、6.5%、19.0%減少した。

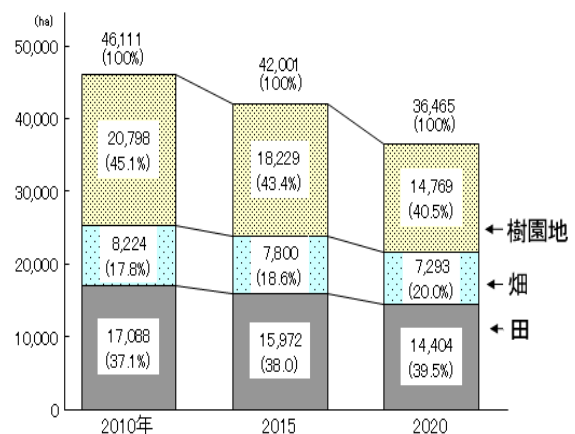
1 農業経営体当たりの経営耕地面積は143.4aで、前回に比べ15.9a増加した。

表 17 経営耕地の状況(農業経営体)

区分	経営耕地面積計	田	畑	樹園地	1農業経営体当たりの経営耕地面積(a)
2010年	46,111	17,088	8,224	20,798	116.0
2015年	42,001	15,972	7,800	18,229	127.5
2020年	36,465	14,404	7,293	14,769	143.4
増減率					
2015年/2010年	△ 8.9	△ 6.5	△ 5.2	△ 12.4	(※)11.5
2020年/2015年	△ 13.2	△ 9.8	△ 6.5	△ 19.0	(※)15.9
構成比					
2010年	100.0	37.1	17.8	45.1	-
2015年	100.0	38.0	18.6	43.4	-
2020年	100.0	39.5	20.0	40.5	-

注:(※)は増減差

図 16 耕地種類別経営耕地面積の推移(農業経営体)



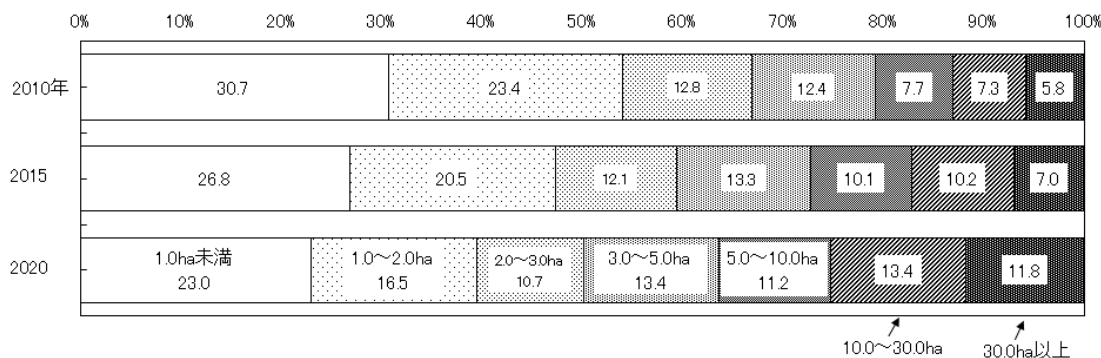
農業経営体の経営耕地面積について、経営耕地面積規模別に構成比をみると、10.0ha未満の階層で減少し、10.0ha以上の階層で増加となった。10.0ha以上の階層が経営している耕地面積の割合は25.2%で、前回に比べ8.0ポイント増加した。

表 18 経営耕地面積規模別面積（農業経営体）

単位：ha、%

区分	計	0.3ha未満	0.3~0.5ha	0.5~1.0ha	1.0~2.0ha	2.0~3.0ha	3.0~5.0ha	5.0~10.0ha	10.0~30.0ha	30ha以上
2010年	46,111	469	3,967	9,728	10,797	5,898	5,707	3,533	3,355	2,656
2015	42,001	439	3,219	7,611	8,606	5,067	5,607	4,235	4,294	2,923
2020	36,465	429	2,465	5,459	6,031	3,916	4,894	4,075	4,895	4,299
増減率										
2015年/2010年	△ 8.9	△ 6.4	△ 18.9	△ 21.8	△ 20.3	△ 14.1	△ 1.8	19.9	28.0	10.1
2020年/2015年	△ 13.2	△ 2.3	△ 23.4	△ 28.3	△ 29.9	△ 22.7	△ 12.7	△ 3.8	14.0	47.1
構成比										
2010年	100.0	1.0	8.6	21.1	23.4	12.8	12.4	7.7	7.3	5.8
2015	100.0	1.0	7.7	18.1	20.5	12.1	13.3	10.1	10.2	7.0
2020	100.0	1.2	6.8	15.0	16.5	10.7	13.4	11.2	13.4	11.8

図 17 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合（農業経営体）



## (2) 借入耕地の動き

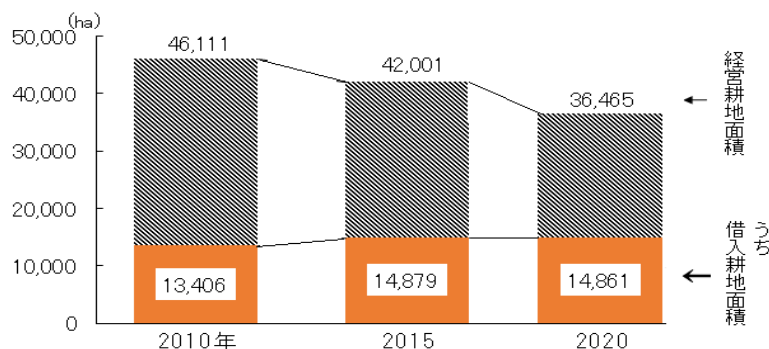
農業経営体の借入耕地面積は、14,861haで、前回に比べ0.1%減少した。

表 19 借入耕地面積（農業経営体）

単位：経営体、ha、%

区分	農業経営体		経営耕地面積	
	農業経営体	借入耕地のある経営体	面積	借入耕地面積
2010年	40,102	13,906	46,111	13,406
2015	33,143	12,248	42,001	14,879
2020	25,938	8,830	36,465	14,861
増減率				
2015年/2010年	△ 17.4	△ 11.9	△ 8.9	11.0
2020年/2015年	△ 21.7	△ 27.9	△ 13.2	△ 0.1
構成比				
2010年	100.0	34.7	100.0	29.1
2015	100.0	37.0	100.0	35.4
2020	100.0	34.0	100.0	40.8

図 18 借入耕地面積の推移（農業経営体）



### (3) 貸付耕地の動き

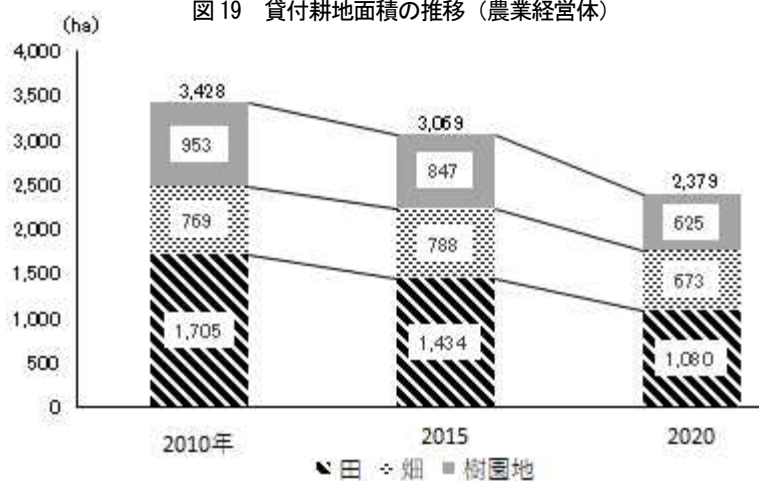
農業経営体の貸付耕地面積について、耕地種類別にみると、田が1,080haで前回に比べ24.7%減少、畑が673haで14.6%減少、樹園地が625haで26.2%減少した。

表 20 貸付耕地の状況（農業経営体）

単位：ha、%

区 分	貸付耕地 面積計	耕地種類別		
		田	畑	樹園地
2010年	3,428	1,705	769	953
2015	3,069	1,434	788	847
2020	2,379	1,080	673	625
増減率				
2015年/2010年	△ 10.5	△ 15.9	2.5	△ 11.1
2020年/2015年	△ 22.5	△ 24.7	△ 14.6	△ 26.2

図 19 貸付耕地面積の推移（農業経営体）



## 5 農産物

### (1) 農産物販売金額1位の部門別経営体数(農業経営体)

過去1年間に販売のあった経営体について、販売した農産物のうち販売金額1位の農産物を部門別にみると、最も多かったのは稲作が販売金額1位の経営体(構成比23.5%)であり、以下、果樹類(同20.9%)、工芸農作物(同19.6%)、露地野菜(同12.7%)の順となった。

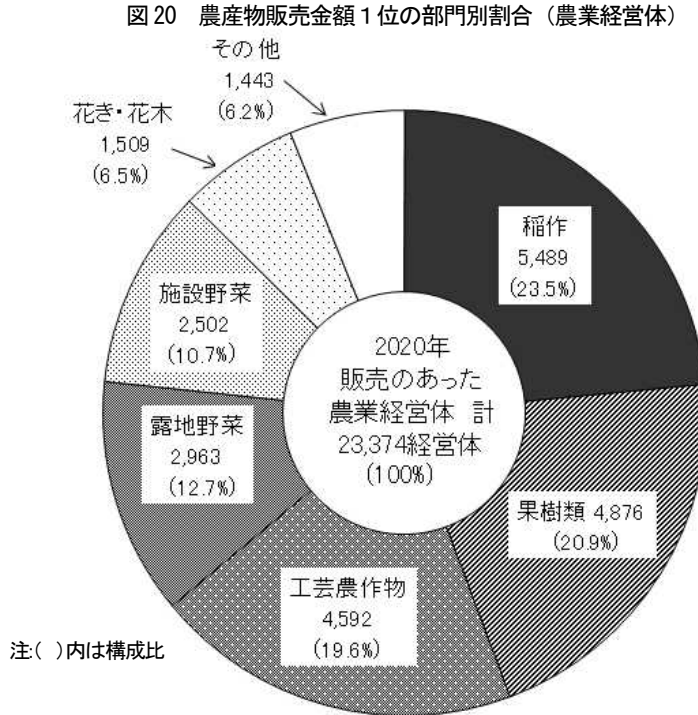


表21 農産物販売金額1位の部門別経営体数(農業経営体)

単位:経営体、%

区分	販売のあった経営体数	稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類
2010年	36,712	7,837	11	469	10,959	3,998	3,798	6,259
2015年	30,040	6,679	6	406	7,523	3,728	3,175	5,670
2020年	23,374	5,489	9	478	4,592	2,963	2,502	4,876
増減率								
2015年/2010年	△ 18.2	△ 14.8	△ 45.5	△ 13.4	△ 31.4	△ 6.8	△ 16.4	△ 9.4
2020年/2015年	△ 22.2	△ 17.8	50.0	17.7	△ 39.0	△ 20.5	△ 21.2	△ 14.0
構成比								
2010年	100.0	21.3	0.0	1.3	29.9	10.9	10.3	17.0
2015年	100.0	22.2	0.0	1.4	25.0	12.4	10.6	18.9
2020年	100.0	23.5	0.0	2.0	19.6	12.7	10.7	20.9

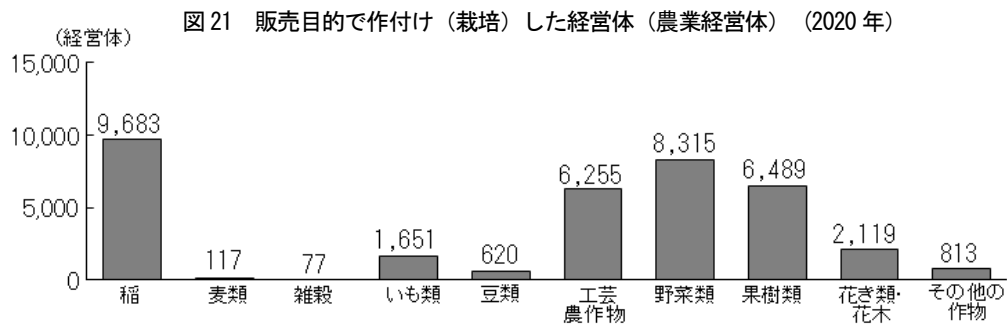
区分	花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の畜産
2010年	2,329	376	292	131	120	115	-	18
2015年	1,954	364	239	104	82	89	-	21
2020年	1,509	513	183	86	70	78	-	26
増減率								
2015年/2010年	△ 16.1	△ 3.2	△ 18.2	△ 20.6	△ 31.7	△ 22.6	-	16.7
2020年/2015年	△ 22.8	40.9	△ 23.4	△ 17.3	△ 14.6	△ 12.4	-	23.8
構成比								
2010年	6.3	1.0	0.8	0.4	0.3	0.3	-	0.0
2015年	6.5	1.2	0.8	0.3	0.3	0.3	-	0.1
2020年	6.5	2.2	0.8	0.4	0.3	0.3	-	0.1

## (2) 作物の類別作付(栽培)経営体数と面積(農業経営体)

販売目的で作付け(栽培)した経営体を作物の類別にみると、稲が最も多く、以下、野菜類、果樹類、工芸農作物の順となっており、前回に比べいずれの作物も作付(栽培)経営体数は減少した。

表 22 販売目的で作付け(栽培)した経営体(農業経営体)

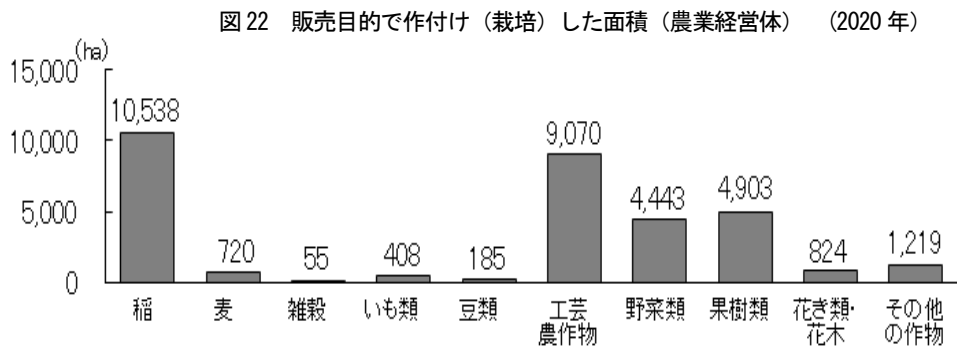
区分	単位:経営体、%									
	稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸農作物	野菜類	果樹類	花き類・花木	その他の作物
2015年	14,626	216	179	2,594	951	9,763	11,386	8,313	2,751	953
2020	9,683	117	77	1,651	620	6,255	8,315	6,489	2,119	813
増減率 2020年/2015年	△ 33.8	△ 45.8	△ 57.0	△ 36.4	△ 34.8	△ 35.9	△ 27.0	△ 21.9	△ 23.0	△ 14.7



販売目的で作付け(栽培)した面積を作物の類別にみると、稲が最も大きく、以下、工芸農作物、果樹類、野菜類の順となった。

表 23 販売目的で作付け(栽培)した面積(農業経営体)

区分	単位:ha、%									
	稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸農作物	野菜類	果樹類	花き類・花木	その他の作物
2015年	11,681	560	96	493	255	12,653	4,612	5,489	1,217	832
2020	10,538	720	55	408	185	9,070	4,443	4,903	824	1,219
増減率 2020年/2015年	△ 9.8	28.6	△ 42.7	△ 17.2	△ 27.5	△ 28.3	△ 3.7	△ 10.7	△ 32.3	46.5





### (3) 主要作物の作付(栽培)経営体数と面積(農業経営体)

本県の主要な農作物である水稲、お茶、温州みかんの作付(栽培)経営体数は、水稲が9,679経営体、お茶が5,827経営体、温州みかんが4,641経営体で、前回に比べそれぞれ33.8%、39.4%、23.8%減少した。水稲、お茶、温州みかんの作付(栽培)面積は、前回に比べそれぞれ9.8%、28.8%、13.2%減少した。

表 24 主要作物の作付(栽培)経営体数と作付(栽培)面積(農業経営体)

区分	水 稲		お 茶		温州みかん	
	経営体数	作付面積	経営体数	栽培面積	経営体数	栽培面積
2015年	14,618	11,679	9,617	12,513	6,094	4,206
2020年	9,679	10,535	5,827	8,907	4,641	3,649
増減率						
2020年/2015年	△ 33.8	△ 9.8	△ 39.4	△ 28.8	△ 23.8	△ 13.2

単位: 経営体、ha、%

注: 温州みかんの栽培面積は露地面積と施設面積の合計である。

図 23 主要作物の作付け(栽培)経営体数  
(農業経営体)

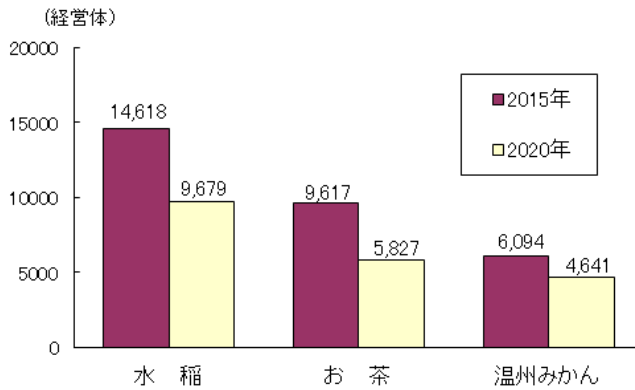
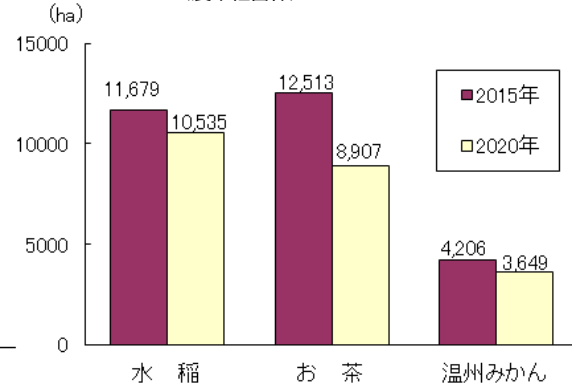


図 24 主要作物の作付け(栽培)面積  
(農業経営体)



### 6 施設園芸(農業経営体)

ハウス・ガラス室で施設園芸を営む経営体数は4,691経営体で、前回に比べ24.6%減少した。これを施設面積規模別にみると、全ての階層で減少となった。

また、これらの経営体が施設園芸を行うハウス・ガラス室の面積は959haで、前回に比べ14.1%減少した。

図 25 ハウス・ガラス室の面積(農業経営体)

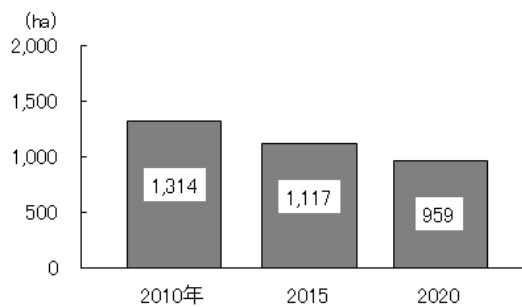


表 25 ハウス・ガラス室面積規模別経営体数 (農業経営体)

単位: 経営体、%

区分	計	1a未満	1～5 a	5～10 a	10～20 a	20～30 a	30～50 a	50a以上
2010年	7,137	499	975	1,136	2,023	1,127	949	428
2015	6,221	649	917	982	1,582	900	793	398
2020	4,691	546	667	620	1,180	674	628	376
増減率								
2015年/2010年	△ 12.8	30.1	△ 5.9	△ 13.6	△ 21.8	△ 20.1	△ 16.4	△ 7.0
2020年/2015年	△ 24.6	△ 15.9	△ 27.3	△ 36.9	△ 25.4	△ 25.1	△ 20.8	△ 5.5

## 7 畜産

### (1) 乳用牛(農業経営体)

乳用牛の飼養経営体数は185経営体で前回に比べ27.2%減少した。飼養頭数は13,968頭で3.3%減少した。1経営体当たりの飼養頭数は、75.5頭で前回に比べ32.7%増加した。

### (2) 肉用牛(農業経営体)

肉用牛の飼養経営体数は203経営体で前回より27.8%減少した。飼養頭数は18,268頭で15.4%減少した。1経営体当たりの飼養頭数は、90.0頭で前回に比べ17.2%増加した。

### (3) 豚(農業経営体)

豚の飼養経営体数は80経営体で前回に比べ13.0%減少した。飼養頭数は96,812頭で12.4%減少した。1経営体当たりの飼養頭数は、1,210.2頭で前回に比べ0.7%増加した。

### (4) 採卵鶏(農業経営体)

採卵鶏の飼養経営体数は90経営体で前回に比べ18.9%減少した。飼養羽数は32,971百羽で5.3%減少した。1経営体当たりの飼養羽数は、366.3百羽で前回に比べ16.8%増加した。

### (5) ブロイラー(農業経営体)

ブロイラーの出荷経営体数は20経営体で前回に比べ13.0%減少した。出荷羽数は90,671百羽で43.5%増加した。1経営体当たりの出荷羽数は4,533.6百羽で前回に比べ65.1%増加した。

表 26 家畜飼養(出荷)経営体数と飼養(出荷)頭羽数(農業経営体)

区 分	乳用牛			肉用牛			豚		
	飼養 経営体数	飼養頭数	1経営体 当たり頭数	飼養 経営体数	飼養頭数	1経営体 当たり頭数	飼養 経営体数	飼養頭数	1経営体 当たり頭数
2010年	316	16,646	52.7	265	22,921	86.5	134	115,785	864.1
2015	254	14,444	56.9	281	21,592	76.8	92	110,561	1,201.8
2020	185	13,968	75.5	203	18,268	90.0	80	96,812	1,210.2
増減率									
2015年/2010年	△ 19.6	△ 13.2	8.0	6.0	△ 5.8	△ 11.2	△ 31.3	△ 4.5	39.1
2020年/2015年	△ 27.2	△ 3.3	32.7	△ 27.8	△ 15.4	17.2	△ 13.0	△ 12.4	0.7

区 分	採卵鶏			ブロイラー		
	飼養 経営体数	飼養羽数	1経営体 当たり羽数	出荷した 経営体数	出荷羽数	1経営体 当たり羽数
2010年	124	25,516	205.8	32	51,644	1,613.9
2015	111	34,815	313.6	23	63,168	2,746.4
2020	90	32,971	366.3	20	90,671	4,533.6
増減率						
2015年/2010年	△ 10.5	36.4	52.4	△ 28.1	22.3	70.2
2020年/2015年	△ 18.9	△ 5.3	16.8	△ 13.0	43.5	65.1

## 8 雇用労働(農業経営体)

調査期日前1年間に雇用者を雇い入れた経営体は、4,278経営体で、雇用者は28,077人となった。このうち常雇い(あらかじめ年間7か月以上の契約で雇った者)を雇い入れた経営体は1,186経営体、5,030人で、1経営体当たりの平均雇い入れ人日は、805.3人日となった。臨時雇い(手伝いなどを含む)では、3,717経営体で1経営体当たりの平均雇い入れ人日は、146.7人日となった。

表 27 雇用労働雇入れ経営体数と延べ人日（農業経営体）

単位：経営体、人、人日、%

区分	雇い入れた 実経営体数	実人数	延べ人日	農業の 延べ人日	農業生産 関連事業の 延べ人日	常 雇 い				
						雇い入れた 実経営体数	実人数	延べ人日	農業の 延べ人日	農業生産 関連事業の 延べ人日
2020年	4,278	28,077	1,500,488	1,360,423	140,065	1,186	5,030	955,123	889,367	65,756

区分	臨時雇い(手伝い等を含む)		
	雇い入れた 実経営体数	実人数	延べ人日
2020年	3,717	23,047	545,365

注：2015年以前の雇い入れ実人数(常雇い、臨時雇いを含む。)には、農業生産関連事業のために雇った人は含まず、農業経営のために雇った人のみを把握しているため比較していない。

## 9 農作業(水稲作)の受託の状況

### (1) 受託(農業経営体)

水稲作作業を受託した経営体数は、1,179 経営体であった。作業種類別にみると、最も多い作業は稲刈り・脱穀（818 経営体）であり、以下、乾燥・調製（643 経営体）、耕起・代かき（582 経営体）、田植（532 経営体）の順となった。

受託面積の合計は7,584haで、作業種類別にみると、防除が最も大きく、以下、乾燥・調製、稲刈り・脱穀の順となった。

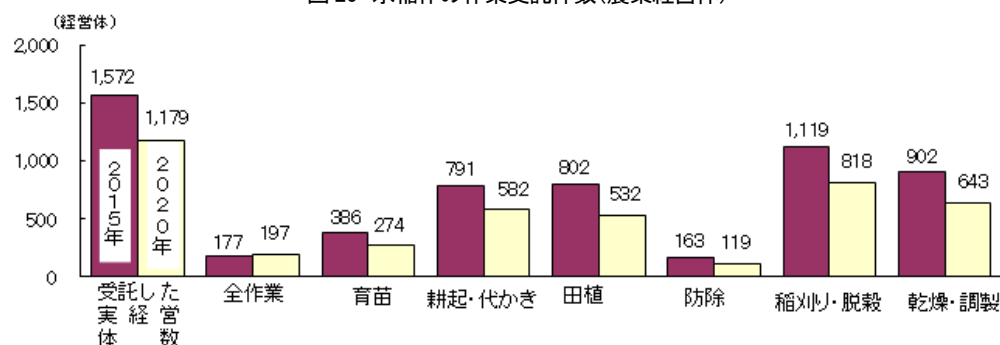
表 28 水稲作作業の受託状況(農業経営体)

単位：経営体、ha、%

区分	計		全 作 業		部 分 作 業					
	実経営体数	面積	経営体数	面積	実経営体数	育 苗		耕起・代かき		
						経営体数	面積	経営体数	面積	
2010年	1,733	12,834	114	189	1,677	399	1,190	948	958	
2015年	1,572	11,340	177	202	1,510	386	2,333	791	643	
2020年	1,179	7,584	197	193	1,109	274	1,042	582	452	
増減率										
2015年/2010年	△ 9.3	△ 11.6	55.3	6.9	△ 10.0	△ 3.3	96.1	△ 16.6	△ 32.9	
2020年/2015年	△ 25.0	△ 33.1	11.3	△ 4.5	△ 26.6	△ 29.0	△ 55.3	△ 26.4	△ 29.7	

区分	部 分 作 業 (続 き)							
	田 植		防 除		稲刈り・脱穀		乾燥・調製	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
2010年	863	896	155	3,324	1,218	2,420	1,021	3,858
2015年	802	665	163	2,303	1,119	2,099	902	3,096
2020年	532	471	119	2,244	818	1,364	643	1,817
増減率								
2015年/2010年	△ 7.1	△ 25.8	5.2	△ 30.7	△ 8.1	△ 13.3	△ 11.7	△ 19.8
2020年/2015年	△ 33.7	△ 29.2	△ 27.0	△ 2.6	△ 26.9	△ 35.0	△ 28.7	△ 41.3

図 26 水稲作の作業受託件数(農業経営体)



## 10 農業経営の取組み

### (1) 農業生産関連事業(農業経営体)

農業生産関連事業を行っている経営体数は5,106経営体あり、前回到比べ45.8%減少した。事業種類別にみると、小売業は54.0%減、観光農園は18.3%減、貸農園・体験農園等は61.4%減、海外への輸出は58.1%減であった。一方、農産物の加工は2.8%増、農家レストラン5.9%増、農家民宿は45.5%増であった。

表 29 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数(農業経営体)

区分	農業生産関連事業を行っている実経営体数	事業種類別(複数回答)								
		農産物の加工	小売業	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン	海外への輸出	再生可能エネルギー発電	その他
2010年	12,228	1,995	11,071	175	268	16	24	28	…	97
2015年	9,423	1,087	8,926	132	218	11	34	31	…	62
2020年	5,106	1,117	4,109	51	178	16	36	13	91	311
増減率										
2015年/2010年	△ 22.9	△ 45.5	△ 19.4	△ 24.6	△ 18.7	△ 31.3	41.7	10.7	—	△ 36.1
2020年/2015年	△ 45.8	2.8	△ 54.0	△ 61.4	△ 18.3	45.5	5.9	△ 58.1	—	401.6

注:2010年及び2015年は、「再生可能エネルギー発電」は調査していない。

### (2) 農産物の出荷先別経営体数(農業経営体)

農産物の販売をした経営体について出荷先別にみると、前回到比べ農協は22.1%、農協以外の集出荷団体は13.7%、卸売市場は19.7%、小売業者は4.1%、食品製造業・外食産業は8.6%、消費者に直接販売は14.5%減少した。

表 30 農産物の出荷先別経営体数(農業経営体)

区分	計	販売のなかった農業経営体数	販売のあった実経営体数	農産物の出荷先(複数回答)				
				農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業
2010年	40,102	3,390	36,712	20,146	7,501	5,235	3,172	2,371
2015年	33,143	3,103	30,040	16,701	5,123	4,582	2,967	1,016
2020年	25,938	2,564	23,374	13,013	4,421	3,681	2,844	929
増減率								
2015年/2010年	△ 17.4	△ 8.5	△ 18.2	△ 17.1	△ 31.7	△ 12.5	△ 6.5	△ 57.1
2020年/2015年	△ 21.7	△ 17.4	△ 22.2	△ 22.1	△ 13.7	△ 19.7	△ 4.1	△ 8.6

区分	農産物の出荷先(続き)					その他
	消費者に直接販売	自営の農産物直売所	その他の農産物直売所	インターネット	その他の方法(無人販売など)	
2010年	11,071	…	…	161	…	1,845
2015年	8,926	1,980	3,189	265	4,579	4,132
2020年	7,630	1,744	2,676	358	3,917	2,374
増減率						
2015年/2010年	△ 19.4	—	—	64.6	—	124.0
2020年/2015年	△ 14.5	△ 11.9	△ 16.1	35.1	△ 14.5	△ 42.5

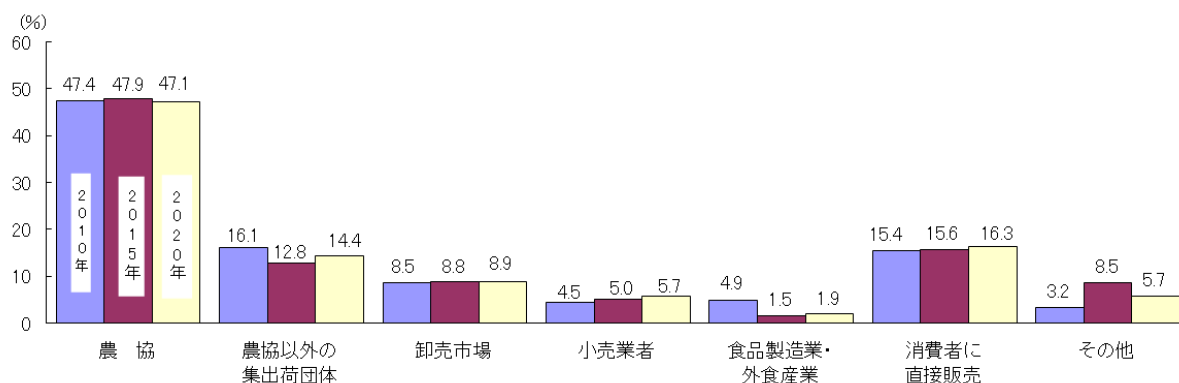
農産物の販売をした経営体について売上金額1位の出荷先別にみると、前回に比べ農協は23.4%、農協以外の集出荷団体は12.5%、卸売市場は21.5%、小売業者は10.5%、食品製造業・外食産業は3.3%、消費者に直接販売は18.4%減少した。

表 31 売上金額1位の出荷先別にみた経営体数(農業経営体)

単位:経営体、%

区 分	販売のあった 実経営体数	農 産 物 の 出 荷 先						
		農 協	農協以外 の集出荷 団 体	卸売市場	小売業者	食品製造業・ 外食産業	消費者に 直接販売	その他
2010年	36,712	17,384	5,902	3,136	1,652	1,801	5,656	1,181
2015	30,040	14,379	3,842	2,641	1,491	449	4,681	2,557
2020	23,374	11,016	3,363	2,073	1,334	434	3,820	1,334
増減率								
2015年/2010年	△ 18.2	△ 17.3	△ 34.9	△ 15.8	△ 9.7	△ 75.1	△ 17.2	116.5
2020年/2015年	△ 22.2	△ 23.4	△ 12.5	△ 21.5	△ 10.5	△ 3.3	△ 18.4	△ 47.8
構成比								
2010年	100.0	47.4	16.1	8.5	4.5	4.9	15.4	3.2
2015	100.0	47.9	12.8	8.8	5.0	1.5	15.6	8.5
2020	100.0	47.1	14.4	8.9	5.7	1.9	16.3	5.7

図 27 農産物売上金額1位の出荷先別経営体の構成割合(農業経営体)



### (3) 青色申告を行っている経営体の状況（農業経営体）

青色申告を行っている経営体数は11,482経営体で、農業経営体に占める割合は44.3%となった。このうち、正規の簿記を行っている経営体数は6,136経営体で、農業経営体に占める割合は23.7%となった。

表 32 青色申告を行っている経営体数(農業経営体)

単位: 経営体

区分	計	青色申告を行っている				青色申告 を行って いない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
総数	25,938	11,482	6,136	4,563	783	14,456
個人経営体	25,247	10,985	5,642	4,560	783	14,262
団体経営体	691	497	494	3	0	194
構成比 (%)						
総数	100.0	44.3	23.7	17.6	3.0	55.7
個人経営体	100.0	43.5	22.3	18.1	3.1	56.5
団体経営体	100.0	71.9	71.5	0.4	0.0	28.1

### (4) データを活用した農業を行っている経営体の状況（農業経営体）

データを活用した農業を行っている経営体数は4,871経営体で、農業経営体に占める割合は18.8%となった。

また、団体経営体についてみるとデータを活用した農業を行っている経営体数は377経営体で、団体経営体に占める割合は54.6%となった。

表 33 データを活用した農業を行っている経営体数(農業経営体)

単位: 経営体

区分	計	データを活用した農業を行っている				データを 活用した農業を 行っていない
		小計	データを 取得して 活用	データを 取得・記録 して活用	データを 取得・分析 して活用	
総数	25,938	4,871	2,632	1,843	396	21,067
個人経営体	25,247	4,494	2,494	1,687	313	20,753
団体経営体	691	377	138	156	83	314
構成比 (%)						
総数	100.0	18.8	10.1	7.1	1.5	81.2
個人経営体	100.0	17.8	9.9	6.7	1.2	82.2
団体経営体	100.0	54.6	20.0	22.6	12.0	45.4

### (5) 有機農業の取り組みを行っている経営体の状況（農業経営体）

有機農業を行っている経営体数は1,549経営体で、農業経営体に占める割合は6.0%となった。

また、団体経営体についてみると有機農業の取り組みを行っている経営体数は102経営体で、団体経営体に占める割合は14.8%となった。

表 34 有機農業に取り組んでいる経営体数(農業経営体)

単位: 経営体

区分	計	有機農業に取り組んでいる						有機農業を 行っていない
		実経営体数	水稲	大豆	野菜	果樹	その他	
総数	25,938	1,549	443	30	550	303	507	24,389
個人経営体	25,247	1,447	418	26	512	292	461	23,800
団体経営体	691	102	25	4	38	11	46	589
構成比 (%)								
総数	100.0	6.0	1.7	0.1	2.1	1.2	2.0	94.0
個人経営体	100.0	5.7	1.7	0.1	2.0	1.2	1.8	94.3
団体経営体	100.0	14.8	3.6	0.6	5.5	1.6	6.7	85.2

### Ⅲ 農家

#### 1 農家数

##### (1) 総農家数、土地持ち非農家数

2020年2月1日現在における総農家数は50,736戸で、前回に比べ17.0%減少した。このうち販売農家数は24,426戸で前回に比べ23.3%減少、自給的農家数は26,310戸で前回に比べ10.0%減少した。販売農家数が総農家数に占める割合は48.1%で、前回に比べ4.1ポイント減少した。

土地持ち非農家数は47,283戸で、前回に比べて6.4%増加した。

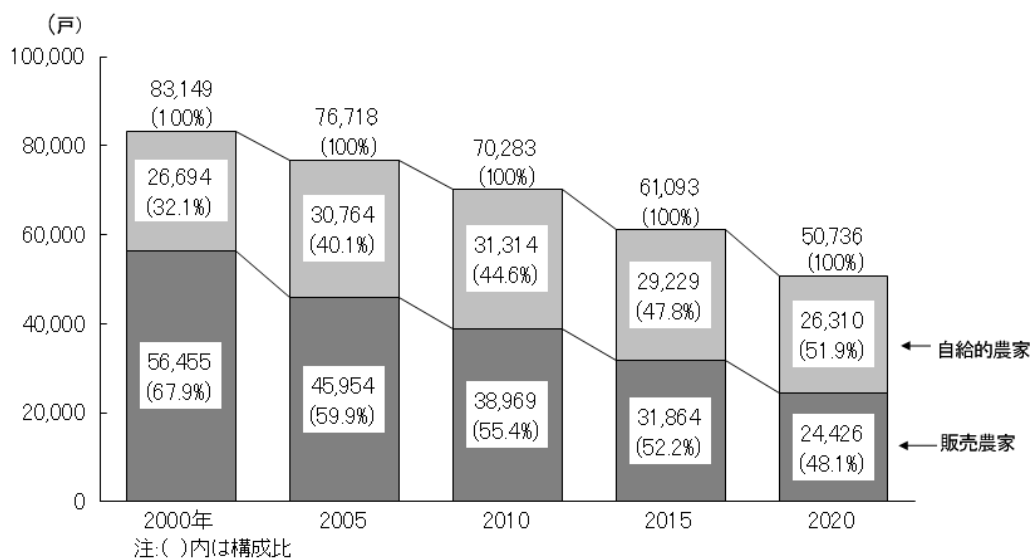
表 35 総農家数

		単位:戸、%		
区分	総農家	販売農家	自給的農家	
2010年	70,283	38,969	31,314	
2015年	61,093	31,864	29,229	
2020年	50,736	24,426	26,310	
増減率				
2015年/2010年	△ 13.1	△ 18.2	△ 6.7	
2020年/2015年	△ 17.0	△ 23.3	△ 10.0	
構成比				
2010年	100.0	55.4	44.6	
2015年	100.0	52.2	47.8	
2020年	100.0	48.1	51.9	

表 36 土地持ち非農家数

		単位:戸、%
区分	土地持ち非農家	
2010年	43,825	
2015年	44,425	
2020年	47,283	
増減率		
2015年/2010年	1.4	
2020年/2015年	6.4	

図 28 総農家数の推移



## IV 林業経営

### 1 林業経営体

#### (1) 組織形態別経営体数

林業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は103経営体(構成比12.3%)で、前回に比べ25.4%減少した。また、このうち会社は53経営体(構成比6.3%)で、前回に比べ14.5%減少した。

表 37 組織形態別経営体数(林業経営体)

区分	林業 経営体数	法人化している					地方公共団体・ 財産区	法人化 していない
		計	農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人		
2010年	2,881	164	2	65	47	50	45	2,672
2015	1,964	138	1	62	38	37	35	1,791
2020	837	103	1	53	27	22	24	710
増減率								
2015年/2010年	△ 31.8	△ 15.9	△ 50.0	△ 4.6	△ 19.1	△ 26.0	△ 22.2	△ 33.0
2020年/2015年	△ 57.4	△ 25.4	0.0	△ 14.5	△ 28.9	△ 40.5	△ 31.4	△ 60.4
構成比								
2010年	100.0	5.7	0.1	2.3	1.6	1.7	1.6	92.7
2015	100.0	7.0	0.1	3.2	1.9	1.9	1.8	91.2
2020	100.0	12.3	0.1	6.3	3.2	2.6	2.9	84.8

#### (2) 保有山林面積規模別経営体数

保有山林面積規模別の林業経営体数は、500～1,000ha未満の階層では増加したが、それ以外の階層では前回に比べ減少した。

表 38 保有山林面積規模別経営体数(林業経営体)

区分	林業 経営体計	保有山林面積規模別							
		5ha未満	5～10 ha	10～20 ha	20～30 ha	30～100 ha	100～500 ha	500～ 1,000 ha	1,000ha 以上
2010年	2,881	663	711	610	262	481	134	10	10
2015	1,964	483	447	386	181	337	113	8	9
2020	837	158	121	134	101	212	94	10	7
増減率									
2015年/2010年	△ 31.8	△ 27.1	△ 37.1	△ 36.7	△ 30.9	△ 29.9	△ 15.7	△ 20.0	△ 10.0
2020年/2015年	△ 57.4	△ 67.3	△ 72.9	△ 65.3	△ 44.2	△ 37.1	△ 16.8	25.0	△ 22.2
構成比									
2010年	100.0	23.0	24.7	21.2	9.1	16.7	4.7	0.3	0.3
2015	100.0	24.6	22.8	19.7	9.2	17.2	5.8	0.4	0.5
2020	100.0	18.9	14.5	16.0	12.1	25.3	11.2	1.2	0.8

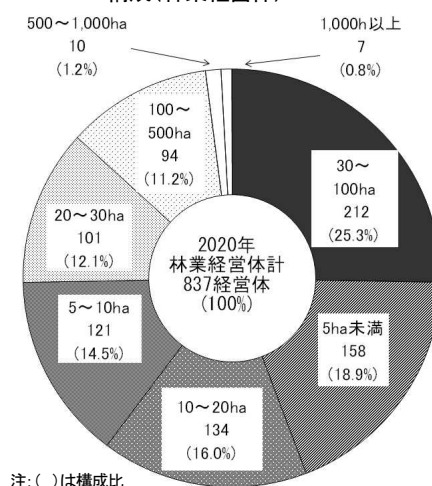
注: 5ha未満には保有山林なしも含む。

面積規模別に構成比をみると、30～100ha未満が25.3%で最も大きく、以下、5ha未満(18.9%)、10～20ha未満(16.0%)の順となっている。

#### (3) 林産物販売金額規模別経営体数

過去1年間に林産物の販売を行った林業経営体は240経営体(構成比28.7%)で、前回に比べ38.6%減少した。販売のなかった経営体は597経営体(同71.3%)であった。

図 29 保有山林面積規模別経営体の構成(林業経営体)



注: ( )は構成比



表 39 林産物販売金額規模別経営体数(林業経営体)

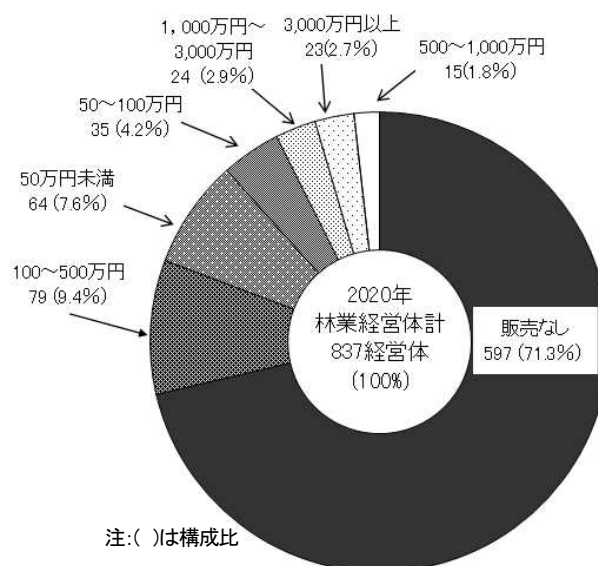
単位:経営体、%

区分	林業 経営体数	販売あり							
		50万円 未満	50~100 万円	100~500 万円	500~1,000 万円	1,000~ 3,000 万円	3,000~ 5,000 万円	5,000~ 10,000 万円	10,000~ 20,000 万円
2010年	2,881	397	153	58	125	26	26	4	
2015	1,964	391	163	60	105	29	23	5	
2020	837	240	64	35	79	15	24	8	
増減率									
2015年/2010年	△ 31.8	△ 1.5	6.5	3.4	△ 16.0	11.5	△ 11.5	25.0	
2020年/2015年	△ 57.4	△ 38.6	△ 60.7	△ 41.7	△ 24.8	△ 48.3	4.3	60.0	
構成比									
2010年	100.0	13.8	5.3	2.0	4.3	0.9	0.9	0.1	
2015	100.0	19.9	8.3	3.1	5.3	1.5	1.2	0.3	
2020	100.0	28.7	7.6	4.2	9.4	1.8	2.9	1.0	

区分	販売あり(続き)		販売なし
	5,000万~ 1億円	1億円以上	
2010年	4	1	2,484
2015	2	4	1,573
2020	9	6	597
増減率			
2015年/2010年	△ 50.0	300.0	△ 36.7
2020年/2015年	350.0	50.0	△ 62.0
構成比			
2010年	0.1	0.0	86.2
2015	0.1	0.2	80.1
2020	1.1	0.7	71.3

販売のあった経営体について、林産物販売金額規模別にみると、1,000万円以上の各階層で、前回に比べ増加した。一方、1,000万円未満の各階層では、前回に比べ減少した。構成比をみると、100~500万円未満の階層が9.4%で最も大きく、以下、50万円未満(7.6%)、50~100万円未満(4.2%)の順となった。

図 30 林産物販売金額規模別の構成(林業経営体)



#### (4) 保有山林の状況

保有山林面積は61,684haで、前回に比べて40.8%減少した。

表 40 保有山林の状況(林業経営体)

単位:経営体、ha、%

区分	所有山林		貸付山林		借入山林		保有山林	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
2010年	2,836	125,309	73	6,384	94	7,029	2,854	125,954
2015	1,917	102,064	63	4,992	65	7,066	1,926	104,138
2020	798	57,763	33	3,302	38	7,222	804	61,684
増減率								
2015年/2010年	△ 32.4	△ 18.6	△ 13.7	△ 21.8	△ 30.9	0.5	△ 32.5	△ 17.3
2020年/2015年	△ 58.4	△ 43.4	△ 47.6	△ 33.9	△ 41.5	2.2	△ 58.3	△ 40.8

(5) 保有山林の作業実施状況(調査期日前1年間に行った作業)

ア 植林

植林を行った経営体数は62経営体(全体に占める割合は7.4%)で前回に比べ67.4%減少した。作業面積は38haで、前回に比べて73.8%減少した。

イ 下刈り

下刈りを行った経営体数は236経営体(全体に占める割合は28.2%)で、前回と比べ69.6%減少した。作業面積は685haで、前回に比べ52.4%減少した。

ウ 間伐

間伐を行った経営体数は338経営体(全体に占める割合は40.4%)で、前回と比べ61.1%減少した。作業面積は2,282haで、前回に比べ19.0%減少した。

エ 主伐

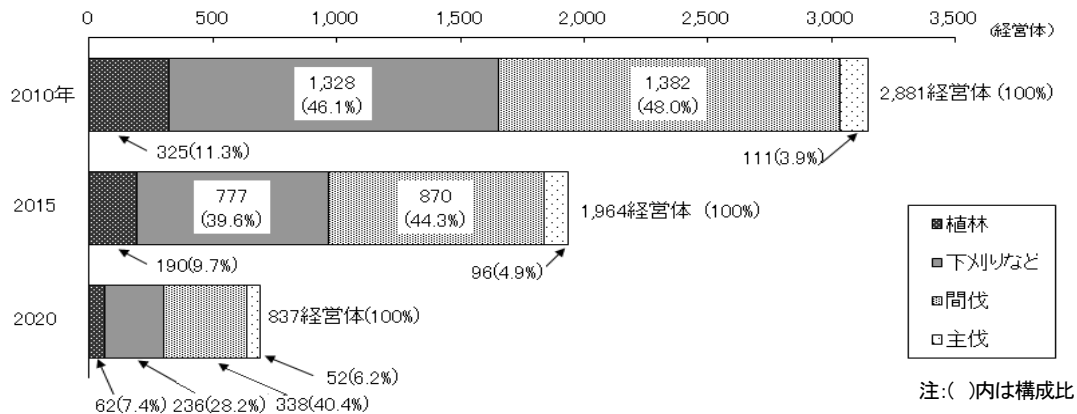
主伐を行った経営体数は52経営体(全体に占める割合は6.2%)で、前回と比べ45.8%減少した。作業面積は69haで、前回に比べ81.7%減少した。

表 41 過去1年間に保有山林で林業作業を行った経営体の作業状況(林業経営体)

区分	林業経営体数	林業作業を行った実経営体数	作業種類別								
			植林		下刈りなど		間伐		主伐		
			経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	
2010年	2,881	2,120	325	310	1,328	2,056	1,382	3,942	111	268	
2015	1,964	1,347	190	145	777	1,438	870	2,817	96	378	
2020	837	489	62	38	236	685	338	2,282	52	69	
増減率											
2015年/2010年	△ 31.8	△ 36.5	△ 41.5	△ 53.2	△ 41.5	△ 30.1	△ 37.0	△ 28.5	△ 13.5	41.0	
2020年/2015年	△ 57.4	△ 63.7	△ 67.4	△ 73.8	△ 69.6	△ 52.4	△ 61.1	△ 19.0	△ 45.8	△ 81.7	

単位:経営体、ha、%

図 31 林業作業を行った経営体の作業種類別割合(林業経営体)



注:( )内は構成比

(6) 素材生産の状況

林業経営体のうち調査期日前1年間に素材生産を行った経営体は、181経営体で、前回に比べ53.0%減少した。素材生産量は354,676m<sup>3</sup>で、前回に比べ33.7%増加した。

表 42 素材生産を行った経営体数と素材生産量(林業経営体)

単位:経営体、m<sup>3</sup>、%

区分	計		保有山林で自ら伐採した素材生産量		受託もしくは立木買いによる素材生産量			
	実経営体数	素材生産量	経営体数	素材生産量	経営体数	素材生産量	うち、立木買いによるもの 経営体数	素材生産量
2010年	307	225,168	246	66,121	81	159,047	37	41,500
2015	385	265,240	333	88,416	95	176,824	25	27,941
2020	181	354,676	120	47,140	80	307,536	31	58,543
増減率								
2015年/2010年	25.4	17.8	35.4	33.7	17.3	11.2	△ 32.4	△ 32.7
2020年/2015年	△ 53.0	33.7	△ 64.0	△ 46.7	△ 15.8	73.9	24.0	109.5

## 2 林家

### (1) 保有山林面積規模別林家数と面積

林家数は16,825戸で前回に比べ12.2%減少した。保有山林面積は141,613haで、前回に比べ11.4%減少した。

保有山林面積規模別に林家数の構成比をみると、1～3ha未満の階層(55.2%)が最も大きく、次いで3～5ha(16.1%)となっており、この2つの階層で全体の約7割を占めている。一方、保有山林面積の構成比をみると、100ha以上の階層(30.7%)が最も大きく、以下、10～20ha(12.3%)、50～100ha(11.8%)となった。

図 32 保有山林面積規模別林家数と面積の構成比（林家）

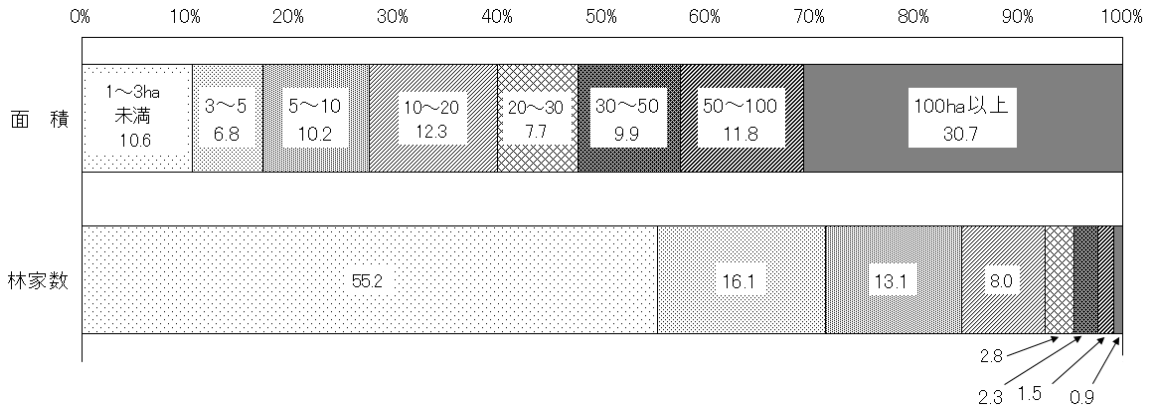


表 43 保有山林面積規模別林家数と山林面積（林家）

単位：戸、ha、%

区分		計	1～3ha未満	3～5ha	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha
2010年	林家数	19,889	11,103	3,220	2,535	1,580	549	441
	面積	148,928	17,867	11,362	16,483	20,434	12,482	15,875
2015	林家数	19,169	10,563	3,084	2,527	1,544	531	451
	面積	159,809	17,094	10,938	16,460	20,001	12,171	16,310
2020	林家数	16,825	9,291	2,707	2,207	1,350	475	386
	面積	141,613	15,036	9,639	14,414	17,480	10,842	14,059
増減率 2015年/2010年	林家数	△ 3.6	△ 4.9	△ 4.2	△ 0.3	△ 2.3	△ 3.3	2.3
	面積	7.3	△ 4.3	△ 3.7	△ 0.1	△ 2.1	△ 2.5	2.7
2020年/2015年	林家数	△ 12.2	△ 12.0	△ 12.2	△ 12.7	△ 12.6	△ 10.5	△ 14.4
	面積	△ 11.4	△ 12.0	△ 11.9	△ 12.4	△ 12.6	△ 10.9	△ 13.8

区分		50～100ha	100～500ha	500ha以上
2010年	林家数	307	146	8
	面積	20,054	25,702	8,670
2015	林家数	301	156	12
	面積	19,658	28,137	19,040
2020	林家数	255	142	12
	面積	16,675	24,240	19,227
増減率 2015年/2010年	林家数	△ 2.0	6.8	50.0
	面積	△ 2.0	9.5	119.6
2020年/2015年	林家数	△ 15.3	△ 9.0	0.0
	面積	△ 15.2	△ 13.9	1.0



# 統計表